





## マネックスグループについて

- 01 企業理念／行動指針
- 02 マネックスグループについて
- 04 企業価値創造サイクル

## 実績および事業戦略

- 06 市場動向
- 07 主要パフォーマンス
- 08 事業レビュー
- 10 株主の皆さまへ
- 14 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

## 企業価値創造の源泉

- 16 マネックスグループの  
持続的成長を支える3つの資産
- 17 従業員
- 18 ブランド
- 19 技術力および商品開発力

## 企業価値を支える基盤

- 20 コーポレート・ガバナンス
- 23 マネックスグループのリスク管理について
- 25 マネックスグループのCSR活動
- 27 ART IN THE OFFICE 第7回  
受賞作品およびアーティスト紹介
- 28 経営陣の紹介

## 財務・株式・会社情報

- 30 財務状態および経営成績の分析
- 32 連結財務諸表
- 36 株式情報
- 37 会社情報

表紙のアート作品: 「鮨／寿司／すし／sushi」2014年 川内 理香子氏 (詳細はP.27)

本資料は、マネックスグループ株式会社の発行するアニュアルレポートです。本資料は、当社についての具体的な説明を行ううえで必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取り扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、さまざまなリスクおよび不確実性の影響を受けます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



**MONEX GROUP**  
Monex Group, Inc.

マネックスグループは、旧来の金融業界に類例のないグローバルなオンライン総合金融機関を実現し、個人投資家の皆さまに世界標準の金融サービスを提供することを使命と考えてきました。その思いは不変のDNAとしてグループ全体に浸透し、革新と挑戦を重んじる「マネックスらしさ」として現在に引き継がれています。マネックスグループはこれからも、柔軟な発想力と卓越した先見力で金融ビジネスの“新しいかたち”を拓き続けていきます。

**グローバルなオンライン  
金融グループとして  
これからも、先進的な  
金融サービスを提供して  
まいります。**

### 企業理念

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします。

### 行動指針

- お客さまと社員の多様性を尊重します
- 最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- 新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

# マネックスグループについて

マネックスグループは、日本・米国・中国(香港)に主要な事業拠点を有し、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX、M&Aアドバイザリーサービスなどの事業を12のグローバル拠点で展開しています。



## 1999年の創業以来、成長を続けています。

### 1999

4月 株式会社マネックス設立  
(同年6月にマネックス証券株式会社  
に商号変更)  
5月 日興ビーンズ証券株式会社  
設立

### 2000

8月 マネックス証券が東京証券  
取引所マザーズ市場に上場

### 2001

6月 マネックス証券が  
セゾン証券株式会社と合併

### 2004

8月 マネックス証券と日興  
ビーンズ証券が株式移転により  
共同持株会社であるマネックス  
ビーンズ・ホールディングス株式  
会社(現マネックスグループ株式  
会社)を設立

8月 東京証券取引所マザーズ市場  
に上場

10月 マネックス・オルタナティブ  
インベストメンツ株式会社設立

### 2005

5月 マネックス証券と  
日興ビーンズ証券が合併し、  
商号をマネックス・ビーンズ証券  
株式会社に変更

9月 東京証券取引所市場第一部に  
上場

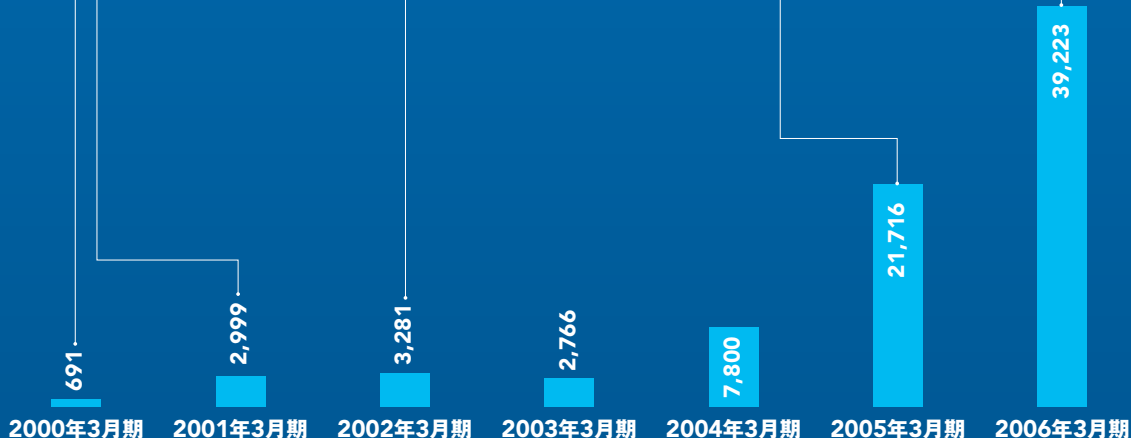
9月 WR Hambrecht & Co  
Japan株式会社(現マネックス  
ハンブレクト株式会社)設立

11月 マネックス・ビジネス・イン  
キューベーション株式会社(現マネッ  
クスベンチャーズ株式会社)設立

12月 マネックス・ビーンズ証券の  
商号をマネックス証券に変更

## 営業収益の推移 (百万円)

※2004年3月期以前は、  
旧マネックス証券(個別)  
2013年3月期以降は、国際  
会計基準(IFRS)ベース



## 事業セグメントおよび主なグループ会社

※数値は2014年3月末現在

### マネックス証券

日本

1999年創業。幅広い投資商品・サービスと投資情報を提供することで個人投資家の長期分散投資による資産形成を支援している。日本初、業界初といった先進的・独創的な商品・サービスの導入実績を多数持つ。日本の大手オンライン証券5社に占める株式委託手数料シェアは約20%、同5社のうち預かり資産残高は第2位。

- 稼動口座数:894,640口座
- 預かり資産:3兆1,499億円

### トレード ステーション社

米国

1982年にシステム開発会社として創業、米国のアクティブトレーダー層に支持されるオンライン証券会社グループ。自社開発の分析トレーディングツールが金融情報誌バロンスなどのアワード受賞歴を誇る。トレーディングツールを韓国、中国、中東の証券会社にライセンス提供するビジネスも手掛ける。

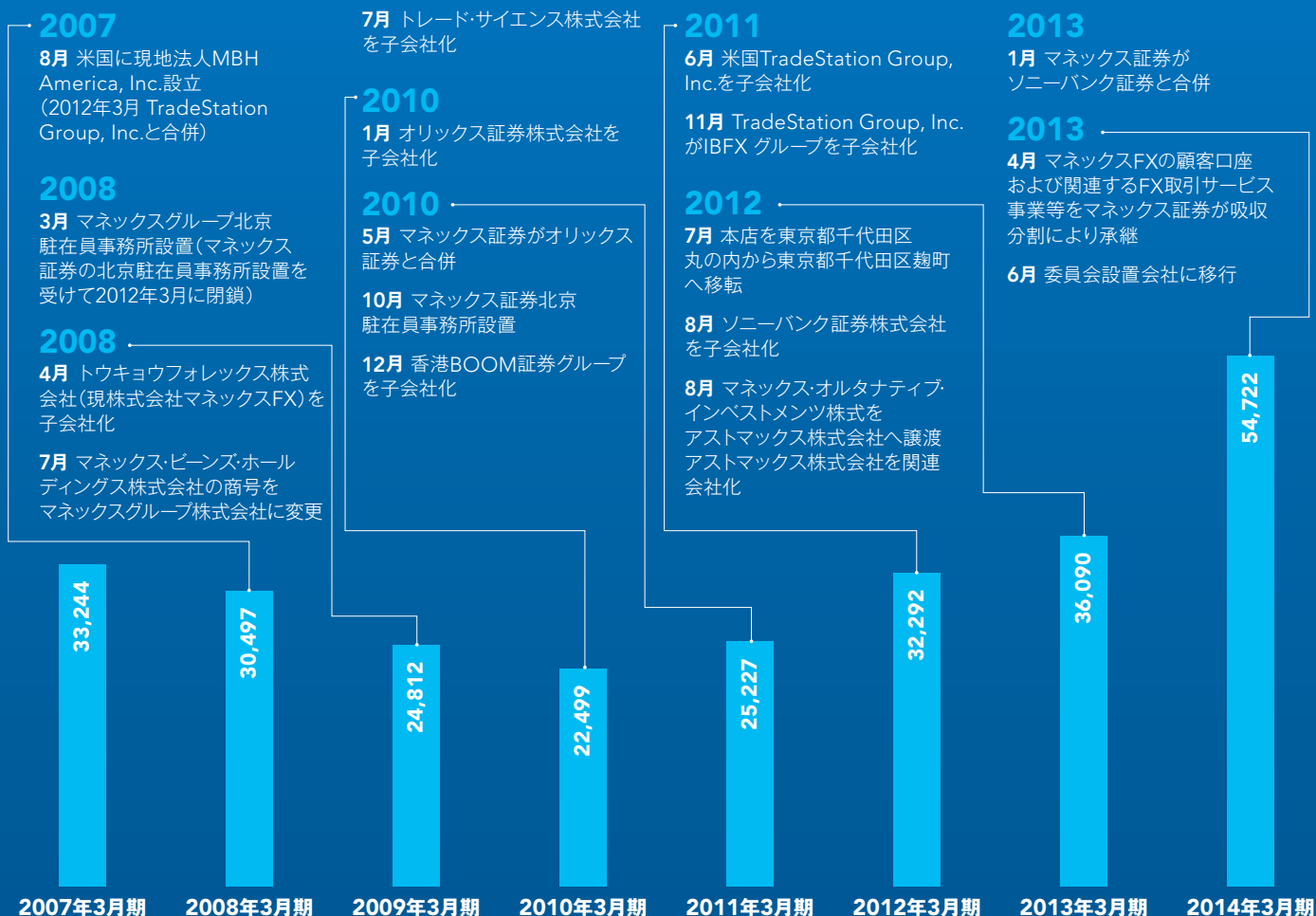
- 稼動口座数:83,167口座
- 預かり資産:3,690億円

### マネックス BOOM証券 グループ

中国  
(香港)

1997年創業。アジア太平洋地域で最も歴史の古い個人投資家向けオンライン証券会社グループ。「BOOM」のブランドで、アジアを中心に米国、豪州の12カ国・地域15市場へのアクセス、および6通貨での決済が可能な「マルチカレンシー、マルチマーケット」のサービスを提供する。

- 稼動口座数:10,515口座
- 預かり資産:1,078億円

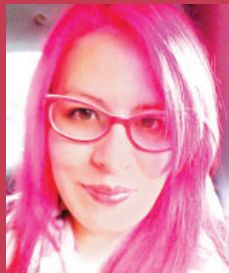


# 企業価値創造サイクル

マネックスグループは、従業員、ブランドおよび技術力・商品開発力の3つを、日本、米国、中国（香港）の各セグメントの証券子会社の約100万人のお客さまを始めとしたステークホルダーへの提供価値の源泉と考えています。私たちマネックスグループは、これらが当社にもたらす収益からサステナブルな利益を創出し、その利益を約5万人の株主さまに還元することと、次なる成長への投資をバランスよく実行していくとともに、個人投資家の皆さまのライフスタイルをより良くするオンライン金融サービスの提供を軸にした、企業価値創造サイクルを推進してまいります。

## 従業員

マネックスグループは世界各地（日本、米国、中国、中南米、欧州、豪州）に12の事業拠点を置き、約1,000名の従業員がオンライン証券サービスの運営やシステム開発等に携わっています。国籍や文化的背景が異なるさまざまな従業員が業務を遂行するにあたり、従業員のコアバリューとして「BOOST（ブースト）」を定義しています。このコアバリューは各事業拠点の独自性や多様性を尊重しつつ、グループを一つにまとめる役割を果たしています。→詳細はP.17



資産

従業員  
ブランド  
技術力・商品開発力

## ブランド

「MONEX」のブランド名には「一歩先の未来の金融」という意味を込めています。マネックスグループは、未来を志向し世界中の人々のライフスタイルをより良くするオンライン金融サービスを創出し続ける、また、世界の個人投資家に先進的かつユニークな金融商品やサービスを提供するブランドでありたいと考えています。→詳細はP.18



## 技術力および商品開発力

米国のトレードステーション社が開発する取引プラットフォームは米国のアクティブリーダー層の圧倒的な支持を得ています。日本のマネックス証券は、創業来、個人投資家の利益に資する先進的でユニークな商品・サービスを提供し続けており、業界初の金融商品・サービスの導入実績を多数有します。グループ内の技術力と商品開発力とのシナジーを最大化し、世界の個人投資家に先進的な金融サービスを提供していくことに注力しています。→詳細はP.19

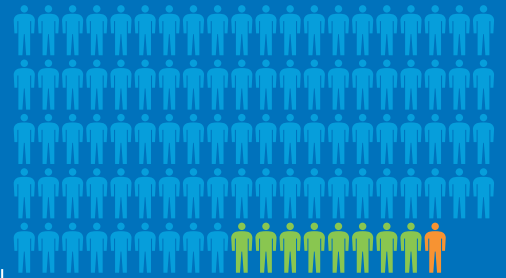


ビジネスを  
進化させる投資

→詳細はP.14

## オンライン 金融サービスの 提供

世界の顧客は98万人以上



日本: **89**万人  
米国: **8**万人  
中国(香港): **1**万人

マネックスグループは日本、米国、中国(香港)に個人投資家の顧客基盤を有し、2014年3月末の稼動口座数は合計で約100万口座に達します。個人投資家の裾野の広い米国および日本での良質な顧客基盤に加えて、将来の中国本土でのオンライン証券事業展開の可能性に対しても情報収集と準備をしています。

## 顧客(稼動口座)

(2014年3月末)

## 株主還元

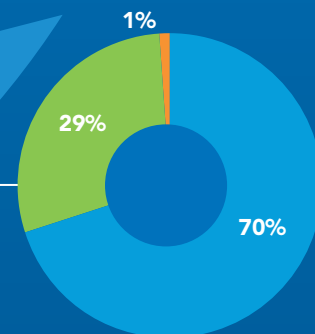
2014年3月期の中間配当  
および期末配当総額

**5,178**百万円

→詳細はP.31

## 収益(営業収益)

(2014年3月期)



日本セグメント:

**38,311**百万円

米国セグメント:

**16,062**百万円

中国(香港)セグメント:

**585**百万円

→詳細はP.08

※ 日本の稼動口座 マネックス証券の稼動口座数(信用取引口座、外国為替証拠金取引口座を含む)は、預かり資産(信用取引口座の場合は保証金残高もしくは信用取引残高、外国為替証拠金取引口座の場合は証拠金残高)があるか、もしくは過去一年間に入金を含めた取引があった口座とします。

米国の稼動口座 TradeStationのサービス名称で提供する口座のうち、200ドル以上の残高があるか、もしくは過去6か月間に取引があった口座とIBFXのサービス名称で提供するFX口座のうち、預かり資産がある口座の合計  
香港の稼動口座 マネックスBOOM証券グループで預かり資産がある口座

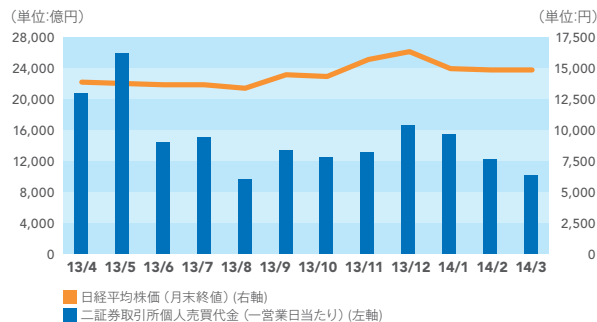
# 市場動向

## 日本

日本国内経済は、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入や安倍内閣による財政政策の実施、さらに、2020年の東京オリンピック開催が決定したこと等から景況感や消費者の購買意欲が大きく改善しました。生鮮食品を除く消費者物価指数(コアCPI)が前年比プラス圏に上昇するなど、デフレ脱却に向けて進展が見られました。

日経平均株価は春先から大きく上昇し、調整を挟んで2013年12月に高値16,291円をつけました。2014年に入ると再び調整色を強め3月末の日経平均株価は14,827円となりました。為替も株価の上昇と連動し円安が進みました。東京および名古屋の二証券取引所の一営業日平均個人売買代金は1兆5,013億円(前期比141.4%増)となりました。

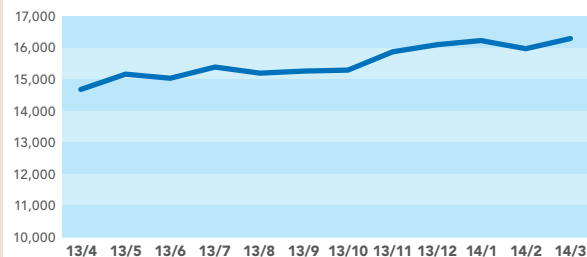
二証券取引所(東京、名古屋)の一営業日平均個人売買代金および日経平均株価



## 米国

米国経済は、量的金融緩和政策の効果等により経済環境が着実に改善し、労働市場や個人消費などの一部の経済指標は金融危機前の水準を回復しました。堅調な経済の回復を受け、FRBは量的金融緩和政策の段階的な縮小を開始しました。株式市場は大きく上昇し、NYダウ平均は2013年12月に史上最高値となる16,576ドルに達しました。2014年に入ると調整する場面もありましたが再び最高値に迫り、3月末のNYダウ平均は16,457ドルとなりました。

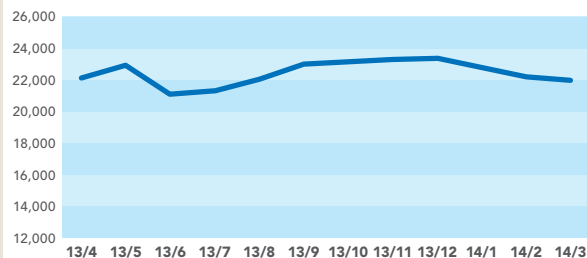
NYダウ平均(月末終値)



## 中国(香港)

香港経済は、中国が経済成長よりも経済・社会の構造改革を優先する姿勢を打ち出したことや、米国のテーパリング実施などの一時的な逆風にさらされたこともあり、年率3%未満の成長にとどまりました。また、高騰が続く不動産価格の規制問題が、年度を通して株式市場の不透明要因としてくすぶり続けました。香港ハンセン指数は22,000ポイントを挟んで上下に約2,000ポイント振れ、年度を通して横ばいの動きとなりました。

香港ハンセン指数(月末終値)





# 主要パフォーマンス

## 連結財務ハイライト

(単位: 百万円)

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
	日本基準			IFRS	
営業収益	22,499	25,227	32,292	36,090	54,722
親会社の所有者に帰属する当期利益*1	3,776	1,992	1,422	3,901	10,354
総資産額*2	374,688	365,730	535,663	682,193	929,431
親会社の所有者に帰属する持分*3	66,310	71,025	72,459	79,667	80,701
EBITDA*4	5,428	5,336	6,179	12,715	20,465
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%) *5	7.1	2.9	2.0	5.0	12.9
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)*6,8	221.39	221.54	240.93	265.84	280.52
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益(円)*7,8	15.27	6.47	4.67	13.02	35.76
1株当たり配当金(円)*8	7.00	5.00	2.00	4.10	18.00

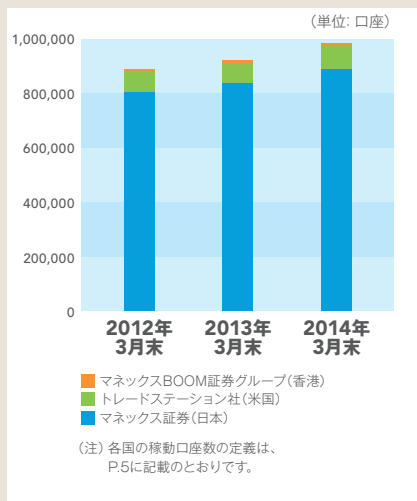
2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しております。

※1 日本基準「当期純利益」 ※2 日本基準「総資産」 ※3 日本基準「純資産」 ※4 IFRS計算式:親会社の所有者に帰属する当期利益+支払利息(その他の金融費用に属するもの)+法人所得税費用+減価償却費+評価損等、日本基準計算式:当期純利益+支払利息(信用取引等に関連する金融費用は除く)+法人税等+減価償却費+のれん償却額+投資有価証券評価損+固定資産除却損 ※5 日本基準「自己資本当期純利益率」 ※6 日本基準「1株当たり純資産額」 ※7 日本基準「1株当たり当期純利益」 ※8 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2010年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定した額を表記

## 非財務ハイライト

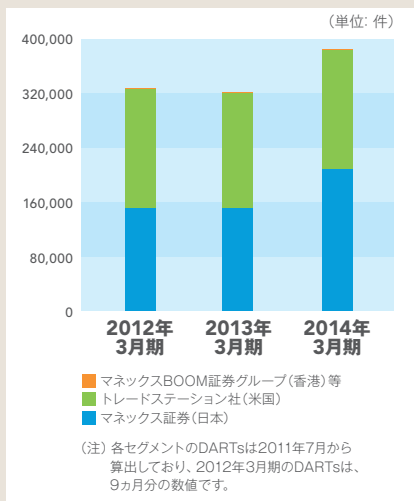
### 稼動口座数(日本、米国、中国(香港))

収益の源泉である稼動口座が日本、米国、中国(香港)ともに増加しており、個人投資家の顧客基盤が着実に拡大しています。



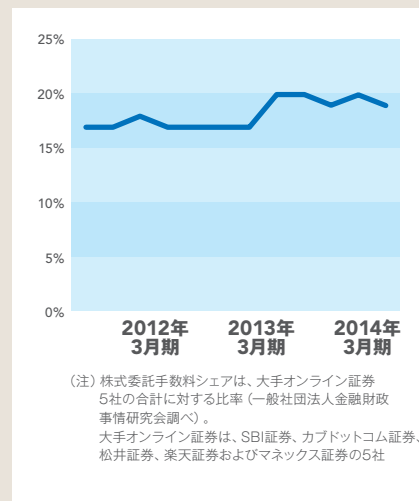
### DARTs(日本、米国、中国)

各セグメントの収益項目に相関が高いDARTs(一営業日当たりの収益を伴う約定または取引の件数)を重要な指標としています。米国セグメントのDARTsの値が大きいの、アクティブトレーダーが顧客層の中心であるためです。



### 日本の大手オンライン証券5社に占める株式委託手数料シェア

株式委託手数料シェアは約20%を維持しています。短期的なシェア上昇をめざす同業他社との手数料競争には加担せず、持続的な成長を優先しています。



## 日本セグメント

### 当期概況および来期以降の課題

2012年12月から続く「アベノミクス」と称される経済政策のなかで円安株高が進み、株式市場の活況の恩恵を享受したことから、マネックス証券における一営業日平均株式委託売買代金は974億円(前期比117.1%増)と増加しました。株式取引の増加により、受入手数料は23,940百万円(同84.4%増)、金融収益は8,485百万円(同44.4%増)、またFX取引の増加によりトレーディング損益は5,748百万円(同11.2%増)となった結果、営業収益は38,311百万円(同58.6%増)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、取引増加により取引関係費などの変動費が増加したこと、および証券基幹システムの入替え開発プロジェクトの開始によりシステム関連費が増加した結果、19,173百万円(同16.1%増)となりました。ライフネット生命保険株式の売却益2,288百万円を含めたその他の収益費用(純額)2,210百万円を計上し、セグメント利益(税引前利益)は19,497百万円(同51.3%増)となりました。

当期、マネックス証券では、新・投資情報サービス「MONEX INSIGHT」ならびにFX新サービス「MT4」の提供開始、米国株取引のサービス向上ならびにダウンロード型取引プラットフォームの提供開始、およびNISA(日本版少額投資非課税制度)のシステム開発内製化によるコスト低減などを実行してまいりました。また、新規公開(IPO)株式の引受の営業を強化した結果、引受幹事団への参入率が前期に比べて上昇しました。オンラインおよび会場型セミナーでの積極的な情報発信により、充実した投資情報を提供することにも引き続き取り組みました。

なお、マネックス証券の証券基幹システムを2017年3月期に入れ替えるための開発プロジェクトを開始しており、当期は、前期比でシステム関連費用等のコストが増加しております。

また、来期以降は、米国のアクティブトレーダー層から支持の厚いトレードステーション社開発の取引プラットフォームを導入、信用取引口座数の開設数を増やす施策の実施により、日本株のアクティブトレーダー層を獲得する取り組みを開始する計画です。

### 当期ハイライト

マネックス証券は、オンライン証券各社の競合が激化するなかで、日本株取引の株式委託手数料シェアは19.6%(同1.2pt増)<sup>(注1)</sup>を確保しました。

米国株取引においては、第4四半期の取引件数は前年同四半期比で99.1%増、一営業日当たり取引口座数は同76.4%増となりました。2013年12月に大手オンライン証券<sup>(注2)</sup>で初めて特定口座が利用可能になったことや、2014年2月に従来のウェブ取引画面に加えてダウンロード型取引ツールの提供を開始したこと等、戦略的に顧客の開拓を進めています。

NISAについては、2014年3月末時点で9.6万口座(2014年4月末には10万口座を突破)がマネックス証券において開設され、うち3割超の口座で2014年3月末までに取引が行われました。また、新規公開(IPO)株式の引受けは、当期は31社、国内証券会社で第6位となり、年度引受関与率58%はマネックス証券の過去最高の実績で、IPO市場の活況を的確に収益化しました。

(注1)大手オンライン証券5社(注2)の株式委託手数料シェア。当社調べ。

(注2)大手オンライン証券は、SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券およびマネックス証券の5社。



米国株取引プラットフォーム「トレードステーション」

(単位:百万円)	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (当期)	増減率
営業収益	21,567	24,151	38,311	58.6%増
金融費用	986	878	1,851	110.8%増
販売費及び一般管理費	16,742	16,510	19,173	16.1%増
その他の収益費用(純額)	△132	6,089	2,210	63.7%減
持分法による投資損益	△62	36	0	99.5%減
セグメント利益(税引前利益)	3,646	12,888	19,497	51.3%増

## 米国セグメント

### 当期概況および来期以降の課題

当期は、年度の後半にかけて米国のアクティブトレーダー層のアクティビティが戻り基調となったことに加え、トレードステーション社において新たな収益源獲得に向けた取り組みを実施した結果、DARTsは175,319件(前期比3.4%増)、営業収益は16,062百万円(同37.0%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費は米ドルベースでは減少(同5.2%減)したものの、為替が円安ドル高となったことにより15,290百万円(同13.9%増)と増加しました。その他の収益費用(純額)等を含めたセグメント損失(税引前損失)は2,388百万円となりました。

BtoBビジネスの成果として、韓国の大手金融グループである新韓金融グループに属する新韓金融投資とライセンス契約を締結しました。今後、新韓金融グループの顧客はトレードステーションの高機能トレーディングプラットフォームを利用し、韓国市場での株式および先物の取引が可能となります。

米国セグメントは、当期第4四半期においてEBITDA(利払・償却・税引前利益)が黒字化しました。来期以降、さらなる収益性改善を実現することが課題です。

### 当期ハイライト

新たな収益源獲得の施策として、オプション取引における取引単位の大きい顧客向けの新手数料体系「Option Flat Fee(オプションフラットフィー)」の提供(前期比27%増)、取引所等からの流動性供給に関するレポートや取引費用を手数料体系の一部に還元または課す特別手数料体系「Unbundled Pricing(アンバンドルドプライシング)」の提供(株式取引数量の20%を占める)、ならびに「TradingApp™ Store(トレーディングアップストア)」の提供(800以上のアプリを提供、4,300名以上のユーザーが利用)を開始し、これらの施策がDARTsの増加に寄与しました。

(単位:百万円)	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (当期)	増減率
営業収益	8,644	11,727	16,062	37.0%増
金融費用	693	1,593	2,818	76.9%増
販売費及び一般管理費	8,884	13,423	15,290	13.9%増
その他の収益費用(純額)	△59	△2,485	△342	—
セグメント損失(△)(税引前損失(△))	△993	△5,775	△2,388	—

(注)当期の米ドルの対円レート(期中平均)が前期比で約20%円安となった結果、米国セグメントの業績はその影響を大きく受けています。

## 中国セグメント

### 当期概況および来期以降の課題

香港株式市場が堅調に推移したこと等を受け、マネックスBOOM証券における取引件数(DARTs)が1,342件(前期比29.4%)と増加した結果、営業収益は585百万円(同51.1%増)となりました。一方、中国本土の顧客獲得をめざす新会社の営業を開始したことなどにより、販売費及び一般管理費は710百万円(同49.4%増)と増加し、セグメント損失(税引前損失)は138百万円となりました。新会社については、早期にビジネスを軌道に乗せ、グループ収益に貢献することをめざします。

### 当期ハイライト

マネックスBOOM証券グループの当期損益は黒字を計上しましたが、中国本土の顧客獲得をめざす新会社での先行投資のため、中国セグメントは当期、赤字を計上しました。中国本土への投資に対するダウンサイドリスクをコントロールしながら、継続して顧客基盤獲得に向けた施策を実行していきます。

(単位:百万円)	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (当期)	増減率
営業収益	454	387	585	51.1%増
金融費用	3	1	3	138.7%増
販売費及び一般管理費	437	475	710	49.4%増
その他の収益費用(純額)	0	△18	△10	—
セグメント利益又は損失(△)(税引前利益又は損失(△))	14	△107	△138	—

(注)当期の香港ドルの対円レート(期中平均)が前期比で約20%円安となった結果、中国セグメントの業績はその影響を大きく受けています。

## 株主の皆さまへ

# 持続的成長と 企業価値増大に向けて ビジネスモデルを進化させ、 常に機先を制する 企業でありたいと 考えています



マネックスグループは、グローバルに100万の個人投資家の稼動口座を有するオンライン証券グループです。世界の個人投資家に機関投資家と変わらぬ水準の金融サービスを提供することを旨とし、現在はグローバルに12の事業拠点を置き、約1,000名の従業員がオンライン金融サービスの提供やそのシステム開発に従事しています。

1999年に日本でオンライン証券として創業以来、事業成長およびM&Aによる規模拡大を経て、現在は創業来積み上げてきた資本と知見をグローバルに投資し、持続的成長のための新たなビジネスモデルを構築するフェーズに入っています。個人投資家の顧客基盤をグローバルに持ち、かつ、事業のエンジンである証券システムを内製化するビジネスモデルはグローバルに類のないものです。このビジネスモデルで、個人投資家ならびに当社のステークホルダーに新たな価値を生み出していくことが、現在の当社グループのミッションです。

オンライン証券の事業価値を拡大させていくための、当社グループ独自の経営戦略への一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

マネックスグループ株式会社  
代表執行役社長CEO

松本 大



**Q. 2014年3月期の経営環境と連結経営成績をどのように捉えているか、CEOの評価を聞かせてください。**

**A.** 2013年から2014年にかけて世界の株式市場は各国の金融政策に動意づき、お金の大きな流れが生まれました。米国では金融危機からの正常化の過程でFRBがテーパリングに踏み出しましたが、ニューヨーク・ダウ平均株価は史上最高値を更新しました。日本ではいわゆる「アベノミクス」と称される金融・財政政策のなかで、日本銀行が量的質的緩和を行い円安株高が進みました。物価および賃金の上昇、良好な雇用環境や企業業績といった経済面で好環境が継続し、日本は数十年続いたデフレから脱却しつつあります。

このようなマクロ経済の環境は、当社グループの経営にきわめて追い風となりました。マネックスグループは2014年3月期に創業来最高の営業収益を計上し、利益水準も前年比で大きく伸長しました。グループの好業績は日本セグメントが牽引した結果ではありますが、強調すべきは、米国セグメントが2014年3月期第4四半期においてEBITDAで黒字化したことです。2011年にマネックスグループがトレードステーション社を統合して以来、米国セグメントは厳しい業績が続いていましたが、顧客ニーズを汲んだ新たな手数料体系を導入したことや、BtoBビジネスの進捗等が奏功したことにより、業績回復の芽が出てまいりました。

2014年3月期の連結業績は、営業収益が前期比51.6%増の547億円、一方、販売費及び一般管理費は同15.2%増の350億円となったこと等により、親会社の所有者に帰属する当期利益は、同165.4%増の104億円となりました。このように、前期比で大幅な増収増益を収めた一方で、当社グループは中長期事業戦略である「グローバル・ビジョン」を推進し、競争力のあるサービス開発およびシステムの内製化の範囲拡大に注力しました。当社グループの将来に向けて事業の基盤構築を一段と進めることができたことに、大きな意義を感じています。

**Q. マネックスグループが進めている中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」の進捗について聞かせてください。**

**A.** 当社グループは、2014年3月期に「グローバル・ビジョン」の実行に経営資源を集中しました。「グローバル・ビジョン」は、世界のマーケットと金融商品へのアクセスを世界中の個人投資家に提供すること、およびシステムと投資情報ツールをグループで内製し当社グループの資産とすることにより、中期的な収益増大とコスト削減を実現することをめざし、2012年3月期から取り組んでいる事業戦略です。

2013年から2014年にかけては、「グローバル・ビジョン」の成果が着々と積み上がり、これからの開発プロジェクトに活かせる経験と学習を得ました。具体的な成果としては、米国セグメント



## 株主の皆さまへ(続き)

におけるFX事業でミドル・バックシステムを内製化し、米国内の流動性プールを統合しFXビジネスの収益性を向上させたこと(2013年3月)、日本セグメントにおいてマネックス証券のお客さま向けに新・投資情報サービス「MONEX INSIGHT」の提供を開始したこと(2013年5月)、同じくマネックス証券のお客さま向けに米国株取引サービスで特定口座の利用を可能にしたこと(2013年12月)、米国株取引プラットフォーム「トレードステーション」の提供を開始したこと(2014年2月)などが挙げられます。



### Q. 2015年3月期以降の取り組みについて、聞かせてください。

A. 今後2015年には、日本セグメントで日本株取引の多機能プラットフォーム「トレードステーション」をリリースし、日本でも米国同様にアクティブトレーダーを獲り込んでいきます。このプロジェクトは、グループのコアの収益源である日本セグメントにおいて、一段の成長を遂げるための顧客層拡大を狙うものです。さらに、米国セグメントでは既存の顧客層であるアクティブトレーダー層に加えて一般投資家層を取り込んでいくこと、およびBtoBビジネスの収益機会の創出に取り組むこと、ならびに中国セグメントでは中国本土における個人投資家向けオンライン証券ビジネスの展開をにらみ準備を整えること等を進めていく計画です。

グローバル・ビジョンの管理を始め、経営上の課題解決や方針決定は、マネックスグループの執行部であるGMC(Global Management Committee)が引き続き担っています。このコミティは、CEO、COO、CFO、CAO(チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー)、CQO(チーフ・クオリティ・オフィサー)、CSO(チーフ・ストラテジック・オフィサー)、CPO(チーフ・プロジェクト・オフィサー)で構成されており、迅速な意思決定と、グループ各社の機動的な戦略の実行を司っています。

日本・米国・中国(香港)に個人投資家の顧客基盤を持ち、オンライン証券ビジネスを展開している企業は世界でマネックスをおいて他に存在しません。加えて、取引プラットフォームをグループ内で開発し競争優位を築くという戦略を採ることで、きわめてユニークなビジネスモデルを構築しています。グローバル・ビジョンの最終年度である2017年3月期に向けて、引き続きマネジメントと社員が一丸となり、この差別化されたビジネスモデルで事業を推進してまいります。

また、グローバル・ビジョンの推進に加えて、日本セグメントにおいては、2014年4月に契約を締結した静岡銀行との資本業務提携を踏まえて、両社の持つ経営資源を相互に活用しつつ、最先端の技術・アイデアを積極的に採り込み、主に個人のお客さまのライフスタイルを改善するオンライン金融サービスをつくり、提供していくことをめざします。加えて、グループ会社でコーポレート・ベンチャー・キャピタル事業を営むマネックスベンチャーズは、金融とIT技術を持つ

スタートアップ企業への投資を通じて、内外のIT技術動向の情報やベンチャーならではの発想をグループにインプットする役割を担い、マネックスならではの未来志向の事業を創出するための活動を行ってまいります。

## Q. マネックスグループのコーポレート・ガバナンスの特徴を教えてください。

A. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の特徴を挙げると、まず、委員会設置会社であり、取締役11名のうち6名が社外取締役かつ独立役員であること。2点目として、「指名」「監査」「報酬」の三委員会すべての委員長を社外取締役が務めていること。3点目として、社外取締役の多くが上場企業経営者またはグローバル企業の経営の経験を有する点です。

私は、コーポレート・ガバナンスとは「利益の予見可能性を高めること」だと考えています。株主および投資家を始めたとした多様なステークホルダーの利益を守るために、その会社が将来にわたって生み出す利益がどのように変化していくのかを、ステークホルダーが予見できることが大事だと考えています。

グローバルな水準のコーポレート・ガバナンス体制を整えることで、経営の透明性と監督機能の強化に努め、ステークホルダーの皆さまが求めるリターンを持続的に創出してまいります。

## Q. 株主および投資家へのメッセージ

A. 当社グループは、資本を効率的に活用し、日本、米国および中国においてバランスのとれた収益源を確保することで、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）向上をめざしてまいります。当社グループの使命は、世界の個人投資家に未来志向のオンライン金融サービスを提供することにより、企業価値の持続的な向上を実現していくことにあります。「従業員」「ブランド」「技術力および商品開発力」といったグループの経営資源を最大限に活かして競争力のあるビジネスをつくり、事業戦略を着実に実行しながら収益機会を拡大してまいります。株主の皆さまにおかれましては、当社グループの経営方針と事業活動に、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」

## グローバル・ビジョンの出発点

### なぜマネックスグループはグローバル・ビジョンを実行したのか

資本市場に対する洞察とそこから生まれた仮説が、マネックスグループを現在の中長期事業戦略に着手させる端緒となりました。2011年6月、マネックスグループがトレードステーション社を買収した直後に、当社CEOがグローバル全社員に向けて発表したメッセージにその一端が表れています。

#### インターネットはボーダレス、金融商品はインターナショナル、マーケットは24時間取引化

グローバル・ビジョンとは、インターネットが元々ボーダレスで、金融商品はそもそもインターナショナルで、マーケットがますます24時間取引化していく中で、オンライン証券業は一拠点のみで大きくなるよりも、グローバルに協働しながら成長することをめざすべきであり、そうすることで国際的な競争力が付き、その結果規模を拡大でき、利益性の高い企業グループを創ることができるという考え方である。

まず、このインターネットの時代、世界中の情報に簡単にアクセスできる環境の中、顧客の欲しがるものはグローバル化してきている。それぞれの拠点の顧客が、世界中の金融商品や情報を、世界中のマーケットへのアクセスを要求してきている。各拠点の証券会社が、これらの要求に対応しようとエネルギーとコストをかけても、提供するサービスの質が十分に高くなく、かつ需要が小さいという結果になりかねないが、グローバルに協働すれば、お互いに得意のマーケットでの商品・サービスをグループ企業間で融通するので、質の高いものを顧客に提供しながら、供給に足る顧客の需要が存在することになる。

既にFXは24時間化が当たり前だが、デリバティブも24時間化が進行しており、金融取引全般にも進んでいくと予想される。

個別株の現物市場は、取引所による売買審査などの観点から、一取引所が長時間稼働するのは非現実的であるので、取引所がグローバルに協働・連携し、相互決済できる形にパスしていく方向になると思われる。そのような時代が来た

時に、一拠点の証券会社が三交代制で長時間稼働するのではなく、そのオペレーションをグローバルでまわしていくことが、合理的な対応になってくると思われる。そのような対応ができない証券会社は、情報という観点からも収益性という観点からも競争力を失うだろう。

#### 金融システムが世界共通プラットフォーム化するならば、オンライン証券会社はグローバル協働すべき

同様に、金融取引を支えるシステムは、世界的な汎用化が進んできているように見える。東京証券取引所はデリバティブ取引においてTdex+というNYSE Technologiesが開発したシステムを2010年から稼働させており、ToSTNeT(取引所内市場外取引)もTdex+のシステムに移行する。大阪証券取引所(現 大阪取引所)のデリバティブ・システムは2011年からNASDAQ OMXのものに移行した。世界の多くの取引所は国際的な合従連衡を進めており、コストカットという必然的な目的のために、各国の取引所がシステムの共通化を進めることは当然のことと考えられる。

金融システムの世界共通プラットフォーム化、世界共同利用、あるいは世界的に汎用化されたパッケージ等の利用は、投資銀行やヘッジファンドの世界では今までも常識であったが、今後はリテール金融ビジネスの世界でも進んでいくと考えられる。そのような環境下では、オンライン証券会社がグローバルに協働し、多くのシステム機能を共有・共同利用することで、取引所がめざすのと同様に、全体のコストを下げ利益率を向上させることができるはずである。

(上記は、2011年6月8日に当社CEO松本大がグローバル全社員に向けて発信したメッセージの一部を抜粋・編集したものです。このメッセージの全文はマネックスグループウェブサイトに掲載しております。

[http://www.monexgroup.jp/jp/group/global\\_vision/ceo\\_message\\_20110608](http://www.monexgroup.jp/jp/group/global_vision/ceo_message_20110608)



## 「グローバル・ビジョン」のもとにグローバル協働を進め、「中長期の収益増大」と「固定的費用の削減」をめざします

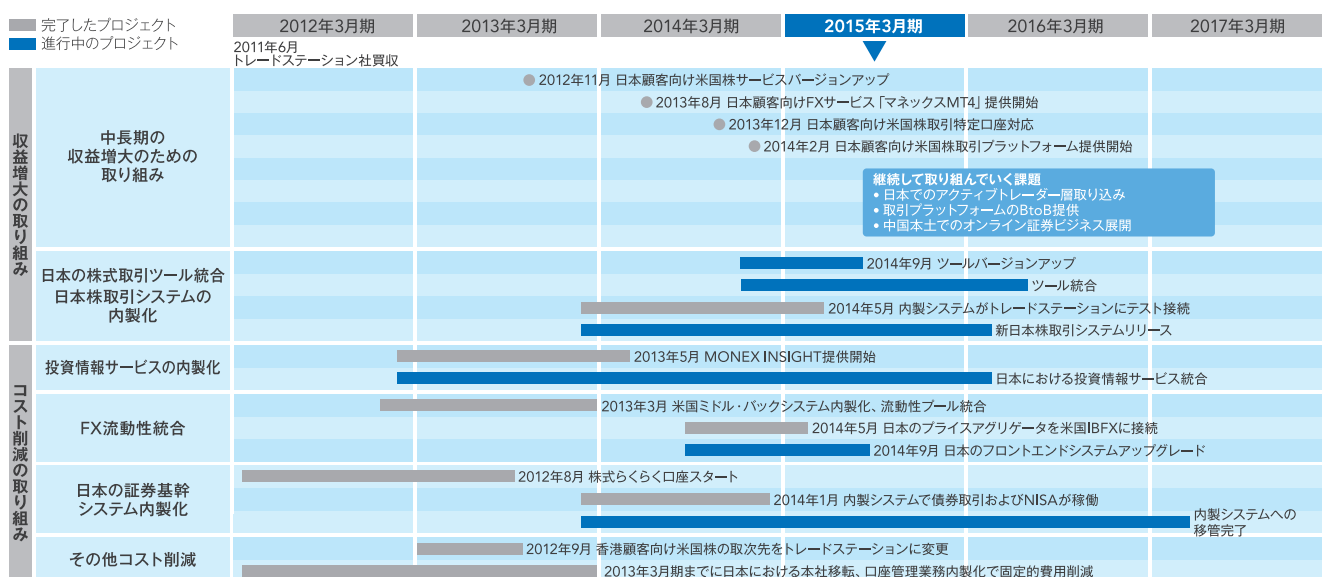
「グローバル・ビジョン」は当社グループが2012年3月期より実行している、「グローバル化」「内製化」を鍵とする中長期事業戦略です。

収益面では、グローバルな経営資源を活かした商品・サービス開発を推進することに加えて、日本、米国、中国(香港)に事業拠点を置くことにより多地域で収益源を確保し、また、当社グループ内で開発したシステムを他の金融機関に提供

することによりBtoB領域で収益をつくっていきます。

また、費用面では、米国子会社のトレードステーション社がシステム開発の中心を担い、お客さま向けの投資情報サービスや取引ツールを統合することにより、システム関連費用など固定的費用を削減していきます。

2017年3月期のゴールに向けて、グローバル・ビジョンのもとに進んでいるプロジェクトの全体像は次のとおりです。



## ステークホルダーが利益を享受する戦略の実行をめざします

「グローバル・ビジョン」では一歩先の未来の金融を創造するといった企業理念のもと、新しい価値やアイデアを実現し、他の金融機関との差別化を図ろうとしています。その究極的な目的は長期的な企業価値を増大させることだと考えています。ですので、「グローバル・ビジョン」を実現するために進めているさまざまなプロジェクトの目的も、ある商品やサービスをローンチすること自体ではなく、お客さまに対しては付加価値を提供し利便性を向上すること、株主や投資家の皆さまに対しては、それによって長期的な利益を向上させることではないかと思っています。また、現実的には経営資源は限られていますので、そういった制約の中でベストの結果を出すためには、多々あるプロジェクトの中で何を優先させるか、どこまでコストをかけるかといった視点も欠かせません。

私はチーフ・プロジェクト・オフィサーとして、このような観点から長期的な利益を向上させるためにプロジェクトの優先順位、時間軸、費用対効果などを冷静に判断してまいります。



マネックスグループ株式会社  
執行役員 チーフ・プロジェクト・  
オフィサー (CPO※)

勝屋 敏彦

※CPOとは、「グローバル・ビジョン」のもとに進めている開発プロジェクトの総責任者。

# 特集

## マネックスグループの 持続的成長を支える3つの資産

従業員

→ 詳細はP.17

ブランド

→ 詳細はP.18

技術力および  
商品開発力

→ 詳細はP.19

マネックスグループは、従業員、ブランド、技術力および商品開発力が  
ステークホルダーへの提供価値を生み出す源泉であると捉えています。  
これらの3つの要素を相互に関連させながら事業を推進していくことで、個人投資家の  
皆さまのライフスタイルをより良くする未来志向のオンライン金融サービスを提供し、  
また、新しい価値を創造できると考えています。





## 従業員



## 多様な価値観とアイデア、技術を融合させて、先進的かつユニークな金融サービスをつくり、個人投資家に提供しています

マネックスグループはグローバルに12の事業拠点を置き、現在約1,000名の従業員がオンライン金融サービスの運営やシステム開発等に携わっています。従業員が業務を遂行するうえでのコアバリューを5つ定義しており、「BOOST(ブースト)」と呼んでいます。これは、2008年に米国トレードステーション社で開始し、2013年にマネックスグループ全体に展開したものです。

### BOOSTとは？

- Being the “BEST” (常にベストを尽くす)
- Taking “OWNERSHIP” (当事者意識を持つ)
- Thinking “OUTSIDE” the box (枠にとらわれない自由な発想をしよう)
- “SAVINGS” and efficiency (コストと効率を意識しよう)
- Doing the right “THING” (正しいことをしよう)

マネックスグループは、P.2の沿革のとおり、本業の成長に加えM&Aにより規模と業容を拡大してきました。過去のM&Aによりグループ化した日本、米国および中国セグメントの子会社の経営の個性と独自性を尊重し、ローカルのマネジメントおよび従業員によって運営する方針を採っています。幾多の組織統合の経験が、マネックスグループの従業員の相互理解や多様性を尊重する社風の土台となっています。

### Voice

#### 異文化の同僚との文化を共有する 取り組みの開始を評価され、 BOOSTを受賞しました

私がコスタリカにあるトレードステーション グローバルサービス社に入社した当初は会社に対して何を貢献できるのかわからなかったのですが、私自身がコスタリカの公用語であるスペイン語に加えて英語と日本語を話すことができたので、他言語でのコミュニケーションを学ぶ同僚の手助けができると考えました。そこで、コスタリカの同僚とランチをとりながらみんなが学んでいる言語でのみ会話をすることで英語や日本語を学ぶ「ランゲージ・ランチ・プログラム」という取り組みを開始し、グループ内でこのことが評価されBOOSTの「当事者意識を持つ」部門を受賞しました。

BOOST受賞者には首振り人形の「ポブルヘッド」が贈られ、私も自分の机に飾っています。トレードステーション社は従業員にとっても魅力的な会社です。何よりもさまざまな文化を持つ同僚と働き、その文化を共有できることが素晴らしいと感じています。そのような職場環境を構築し、従業員のアイデアと創造性を育む会社で仕事ができることをとても幸運だと思っています。

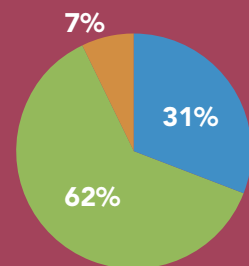


トレードステーション  
グローバルサービス社  
インフォメーション・テクノロジー部  
アリアナ・レイス

米国セグメントの従業員の半数超がエンジニアとしてシステム開発に従事。グループの事業を支える証券システムの開発を担っています。

連結従業員数992名  
(2014年3月末現在)

- 日本セグメント305名
- 米国セグメント616名
- 中国セグメント71名



当社グループ従業員の約6割を米国セグメントが占め、その半数超が米国および日本の証券取引プラットフォーム等のシステム開発に従事しています。グループの約3割を占める日本セグメントは、証券基幹システム内製化に向け、システム開発等のエンジニアを増員しています。グローバルな従業員が協働し、チームとなってさまざまなプロジェクトを進めています。

### BOOSTプログラムとは

四半期に一度、グループ全体の従業員のコアバリューである「BOOST」の項目に沿って成果を出した同僚を社員間でノミネートし、前回の受賞者が審査し受賞者を決定するプログラムを実施しています。BOOST受賞者には「ポブルヘッド(首振り人形)」が授与され、受賞者のデスクを賑やかに飾っています。





## ブランド



## 「一歩先の未来の金融」をかたちにして 世界の個人投資家に提供するのが MONEXのミッションです

「MONEX」というブランド名には「一歩先の未来の金融」という意味を込めています。MONEXは生まれながらに未来志向のブランドであり、私たちマネックスグループは常に未来を見つめ、世界中の人々のライフスタイルをより良くするオンライン金融サービスを創り続けるブランドでありたいと考えています。

この理念が、「マネックス」(日本)、「TradeStation」および「IBFX」(米国)、「BOOM」(香港)という3つの国・地域でのサービスブランド、および個人投資家向けオンライン金融機関としての「MONEX」というコーポレートブランドの基盤を成しており、グローバルに個人投資家に金融サービスを提供し、かつ、そのシステムを内製するという、世界で類を見ないビジネスモデルを構築し、個人投資家に先進的でユニークなサービスを提供するという価値を創出しています。

機関投資家と同水準の投資機会を個人投資家に提供することや、金融とIT技術を持つフィンテック領域のベンチャー企業への投資を通じて先進的な技術についての情報収集に努めることなども、マネックスグループのブランド理念に起因する取り組みです。

個人投資家に一歩先の未来の金融をかたちにして届けることが、創業来変わらないマネックスグループの事業活動の基軸です。

### Voice

#### 世界の個人投資家に一歩先の オンライン金融サービスを 提供していきます

私は、MONEXは「未来の金融を創る」ブランドであると思っています。日本のマネックス証券は、個人投資家の皆さまから「投資情報が充実している」、「ウェブサイトが使いやすい」といった評価を得ているほか、専門の格付機関からコールセンターのサポート体制について高い評価を得ています。マネックス証券には、新しい未知の領域にチャレンジする精神が創業当時から根付いており、既存の顧客層である資産形成層の個人投資家に加えて、今後は頻りに株式取引を行うような経験豊富なアクティブトレーダーにも選ばれるオンライン証券会社をめざし、マネックスのブランドを進化させてまいります。

現在、「MONEX」のブランドはグローバルに広がっており、そのミッションは世界のどこであっても、一歩先の未来における個人投資家の資産形成や、お金との付き合い方をデザインしていくことにあると理解しています。世界各地の同僚とともに、グループ傘下のブランドを利用くださる個人投資家の皆さまにMONEXらしい金融サービスを提供していきたいと考えています。



マネックスグループ株式会社  
社長室 PR担当  
松崎 裕美

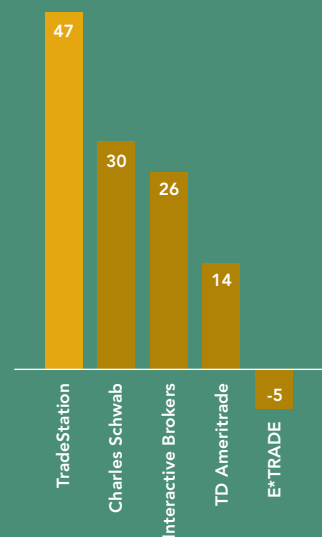
### マネックスのシンボルマーク



マネックスのシンボルマーク「Giant Step」は、1999年のマネックス証券創業時にグラフィックデザイナーである松永真氏によって、「お金は本来人間の幸せのために存在するという当たり前の理念をゆるぎなく見つめる姿」としてデザインされました。

### 高い技術力によるシステム利便性と コアバリューに基づく高い倫理観 で顧客ロイヤルティを獲得

トレードステーションは、米国のアクティブトレーダーから圧倒的な支持を得ているブランドです。家族や友人、知人に利用を薦めたいかを測る指標であるネットプロモータースコアを用いた第三者機関の調査で、トレードステーションが米国のオンライン証券で最も高いスコアを獲得しました。当該調査結果によれば、トレードステーションは顧客ロイヤルティと継続利用の意向が高いブランドであると言えます。



Source: Investment Trends, 2013



## 高い技術力と商品開発力が柔軟かつ多様な アイデアを迅速に実現させています

米国のトレードステーション社が開発したシステムや取引ツールはユーザーであるアクティブトレーダーから長年支持されており、過去に数々のアワードを受賞しています。

トレードステーション社は創業来、自社内にエンジニアを擁し、証券取引プラットフォームを開発してきました。マネックスグループは2011年にトレードステーション社をグループ化する時に、この高い技術力を用いて、グループ全体の取引プラットフォームを内製で開発することに決めました。差別化されたサービス・商品開発で競合優位をつくり、内製化により低コストでのシステム開発の可能性を追求することこそが、中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」(P.14参照)の骨子であり、トレードステーション社の高い技術力が、戦略の遂行上、必要不可欠です。

一方、日本のマネックス証券は、創業来、個人投資家の利益に資するユニークで先進的な商品・サービスを多数世に送り出してきました。また、香港のマネックスBOOM証券は、アジア初のオンライン証券会社であり、「マルチカレンシー、マルチマーケット」を謳い、アジアを中心に12カ国・地域、15市場へのアクセス、および6通貨での決済が可能なサービスを提供しています。

マネックスグループは、トレードステーション社の技術力とマネックス証券およびマネックスBOOM証券の商品開発力とのシナジーを最大化し、人々のライフスタイルをより良くする先進的かつユニークな金融サービスを、世界の個人投資家に届けていくことをめざしています。

### Voice

**すべてのトレーダーに必要とされる  
トレーディングツールを提供し  
続けていきます**

われわれが開発したプラットフォーム「トレードステーション」は過去30年にわたりさまざまな賞を獲得し、プログラムトレードと分析ツールの分野をリードし続けています。

「トレードステーション」は、過去から直近までのマーケットデータを使った高水準で実効性の高い分析から迅速で正確な注文を執行するまでの一連の流れをシームレスに行うことができる、あらゆる投資レベルのトレーダーに利用いただける先進的なマルチアセット・トレーディングプラットフォームです。

「トレードステーション」は、きわめて幅広く奥行きのある分析とカスタマイズが可能で、無限の分析可能性を提供しており、トレーダーは投資モデルのテストやあらゆる投資アイデアを実行できるので、一度トレードステーションを使い始めると、他のプラットフォームでは取引できなくなるほどです。

「トレードステーション」は、トレーダーによるトレーダーのための開発をしており、金融業界で最大規模の開発チームを有しています。私たちトレードステーション社は、トレーダーから将来にわたって必要とされるトレーディングツールを提供することに、引き続き注力してまいります。



トレードステーション証券  
クライアント・トレーニング&  
エデュケーション  
ヴァイス・プレジデント

マイク・パーク

**米国トレードステーション社の  
技術力は米国内で高く評価され  
ています**

- 金融情報誌Technical Analysis of Stocks & Commoditiesの読者大賞3部門で最高位。株式取引・先物取引システム部門で受賞(10年連続)
- オンライン金融メディアStockBrokers.comオンライン証券会社レビューの3部門で最高位、およびベストプラットフォーム技術賞受賞(2年連続)
- 金融情報紙Barron'sオンライン証券会社ランキングの2部門で最高格付獲得

**マネックス証券は「日本初」  
「世界初」のユニークな商品・  
サービスを個人投資家に提供し  
続けています**

- 日本株の夜間取引(2001年)
- 貸株サービス(2003年)
- オンライン証券初のIPO主幹事(2005年)
- 人民元建て中国国債の取扱い(2011年)
- 米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料(2012年当時)
- プライベート・エクイティ・ファンドKKRのファンド取扱い(2013年)

**マネックスBOOM証券は  
12カ国・地域のアクセスおよび  
6通貨の決済が可能なサービス  
を提供**

**アクセス可能な12カ国・地域**

中華人民共和国香港特別行政区、中華人民共和国、アメリカ合衆国、日本、大韓民国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦、タイ王国、台湾、インドネシア共和国、マレーシア、フィリピン共和国

**決済可能な6通貨**

HKD(香港ドル)、RMB(中国人民元)、USD(米国ドル)、JPY(日本円)、SGD(シンガポールドル)、AUD(オーストラリアドル)

# コーポレート・ガバナンス

マネックスグループは、当社の企業理念である「最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすること」の実現を通じた企業価値の永続的な向上をめざしております。そのために、バランスのとれた多面的な意見を得るコーポレート・ガバナンスの仕組みを構築することが重要であると認識しており、グローバルな視点および必要な専門的知見を有する人材により取締役会および業務執行部門を構成するとともに、広く多様な意見の聴取も目的として公平性および透明性の高いディスクロージャーの実践を積極的に推進しています。

## コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、2013年6月より委員会設置会社に移行しました。

委員会設置会社は、取締役会から執行役へ的大幅な権限委譲が認められていることから迅速な意思決定が可能である一方、社外取締役が過半数を占める「指名」「監査」「報酬」の三委員会の設置が義務付けられる等、社外取締役の高い独立性と専門性を一層活用しながら取締役会による業務執行部門に対する監督機能の強化を図ることで、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが可能となっています。

### 取締役会

当社の取締役会は11名の取締役によって構成されており、うち6名は社外取締役です。

取締役会は取締役会長を議長とし、定時取締役会は毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を随時開催しています。

取締役会は機動的な意思決定を実現するため業務執行の決定権限を法令で認められる範囲で執行役に委譲していますが、自らは経営の重要事項に関わる意思決定を行うとともに、執行役による職務執行状況を監督しています。特に社外取締役は独立した立場から高い監督機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスをより強固で実効性のあるものとしています。

### 指名、監査、報酬委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選解任に関する議案の内容を決定しています。5名の取締役（うち4名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の出井伸之氏が務めています。指名委員会は必要に応じて開催しています。

監査委員会は、取締役および執行役の職務の執行状況の監査のほか、事業報告および計算書類等の監査、監査報告の作成等を担っています。監査委員会において策定した監査方針や監査計画に従い、会計監査人や内部監査部門と連携をとりながら監査を実施しています。3名の取締役（うち2名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の小高功嗣氏が務めています。定時監査委員会は毎月1回、その他必要に応じて臨時監査委員会を開催しております。

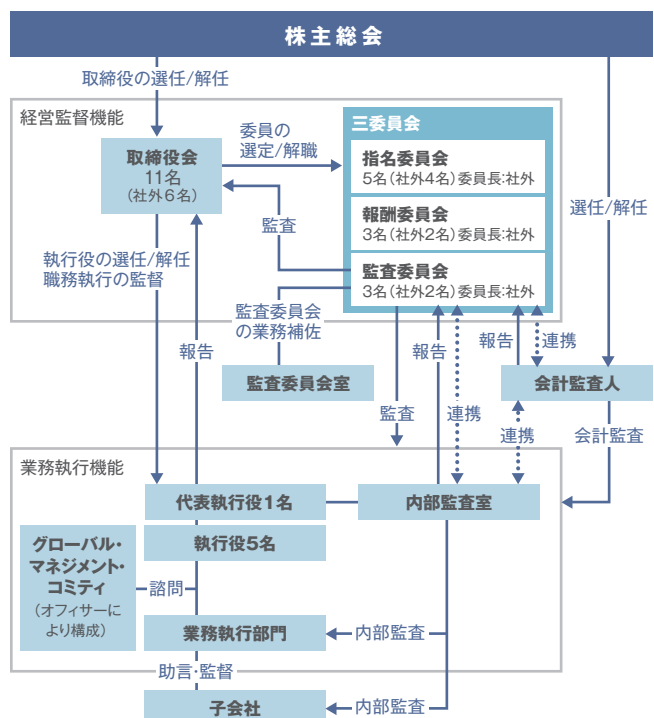
報酬委員会は、取締役および執行役が受ける個別報酬などの内容について決定します。3名の取締役（うち2名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の槇原純氏が務めています。報酬委員会は必要に応じて開催しています。

### 業務の執行

当社の執行役は6名であり、うち代表執行役1名を選定しています。

取締役会から委任を受けた事項その他の重要事項については、オフィサーにより構成されるグローバル・マネジメント・コミティにおいて事前に協議の上、その諮問を受けて代表執行役が決定しています。グローバル・マネジメント・コミティは、原則として毎月1回開催しています。

執行役は、取締役会の決定および代表執行役の決定に従い業務を執行しています。



## 社外取締役の企業統治において果たす機能および役割

### 楨原 純

主に金融に関する高度の専門性を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。

### 林 郁

主に情報技術関連事業に関わる企業の経営に現に携わっている経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。

### 出井 伸之

主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。

### 小高 功嗣

主に弁護士としての法律に関する専門的な知識と経験、および金融に関する専門的な知識と経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。

### 石黒 不二代

情報技術関連の事業に関わる企業の経営に現に携わっている経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めています。

### ビリー・ウェード・ワイルダー

金融に関する高度の専門性を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会および監査委員会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めています。

## 企業統治に関する事項

### 内部統制システムの整備の状況

当社およびグループ各社の役職員は、当社取締役会で決議された「内部統制システムの構築に関する基本方針」およびこれに基づき制定された内部統制規程ならびに、当社およびグループ各社において定められた業務全般にわたる社内の諸規則に従って経営を執行し、あるいは各自の業務を遂行して

います。決裁権限についても、当社および当社グループ各社において決裁権限にかかる規程を制定し、これに基づいてそれぞれの取締役会において決議されるべき範囲、代表執行役を含む各役職員が自ら決定できる範囲が明確になっています。

また、代表執行役直轄の内部監査室が当社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を内部監査部門を担当する執行役を通じて定期的に取り締り委員会および監査委員会に対して報告する体制を整えています。

さらに、法令または当社の定款その他社内規則等に違反する行為(法令等違反行為)の早期発見および是正を図り、コンプライアンス経営を実施および強化するための制度として、法令等違反行為またはそのおそれについて役職員からの相談・通報を受け付ける窓口(内部通報制度)を設けています。

### リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理の基本方針および体制を「統合リスク管理規程」において定めています。

当該規程に基づいて、当社の直面するリスクを市場関連リスク、信用リスクその他のリスクに分類したうえで、分類されたリスク毎に所管部署を定め、当該各所管部門がリスクの管理を行い、各部門におけるリスクの管理状況をリスク管理統括責任者が定期的に取り締り委員会に報告し、取締役会において確認することによりリスクの管理を行っています。

## 役員の報酬

### 取締役および執行役の報酬の決定方法

取締役および執行役の報酬等は、株主価値向上に対する動機付けの観点から、固定報酬および株価連動報酬によって構成されるものとし、執行役を兼務しない取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、株価連動報酬を組入れず、固定報酬のみで構成されるものとして、個人別の報酬等の内容を報酬委員会で決定する。

なお、具体的な報酬等の決定方法は以下のとおりとしています。

#### ● 固定報酬

一律の基本報酬に、役職に応じた一定の金額等を加算した金額とする。

#### ● 株価連動報酬

職責に応じた基礎点と業績に対する貢献等に応じた評価点を合計した点数に基づいて仮想付与株式を配賦、過去一定期間に配賦された仮想付与株式数と当該事業年度における当社株式の基準株価から算出した金額とする。



# コーポレート・ガバナンス(続き)

2013年6月22日付の委員会設置会社への移行以前の、2006年6月24日開催の定時株主総会決議による報酬限度額は次のとおりです。

## ● 取締役

年額300百万円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結当期純利益の3.0%以内と定めた変動枠の合計額

## ● 監査役

年額96百万円以内

## 役員の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		固定報酬	株価連動報酬	その他	
取締役(社外取締役を除く)	153	95	56	1	4
監査役(社外監査役を除く)	2	2	—	—	1
執行役	45	34	9	0	2
社外役員	64	64	—	0	9

(注) 1. 取締役を兼務する執行役は取締役に含めて表示しています。

2. 当社は、2013年6月22日付で監査役設置会社から委員会設置会社に移行しており、同日付で監査役4名全員が退任して以降、監査役はいません。

3. 株価連動報酬は当事業年度に費用計上した金額を記載しており、当該金額で支払いが確定されたものではありません。

## 社外取締役からステークホルダーの皆さまへ

### 「マネックスと私」

私がソニーCEOの時代、松本大さんのネット証券にける情熱を聞き、ソニーとしてサポートすることを決めて以来、マネックスとのお付き合いが始まりました。日本の変革には次の世代の人が新しい事業を生み出していくことが最も重要と考えて決断したことで、このときの考えは今でも変わっていません。

マネックスは、私が期待していた通り、このネット時代、地球がボーダレスにつながる今、東京、香港、中国、アメリカとグローバルに事業展開を広げるようになりました。外国人の従業員の数日本人従業員を超えるようになり、昨年より、それまでアドバイザリーボード議長だった私が、社外取締役を務めさせていただくことになりました。

インターネットが民間でも自由に使えるようになったのは、1995年からであり、今は全世界がネットにつながるようになりました。さらに、最近はスマートフォンの普及が急速に進んでいます。10年先、この手のひらのスーパーコンピューターが、どのような怪物になっているのか、全く想像がつきません。マネックスはインターネットサービスですが、これからのスマートフォンの時代にビジネスモデルを再定義する必要があるかもしれません。

グローバル企業であるアクセンチュア、レノボ、バイドゥ(百度公司)の社外取締役をしている私にとって、マネックスがスピードを上げて変革に挑む今、マネックスをより一層、「世界のマネックス」としていきたい。そして、ユーザーの皆さまに喜んでいただけるような企業に成長していくよう、マネジメントをサポートしていきたいと考えています。



社外取締役  
出井 伸之



# マネックスグループのリスク管理について

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、また、最先端のIT技術と金融知識を追究し新しい価値を創造することを企業理念としているため、当社として独自のリスクがあることを認識しています。また、そのリスクをコントロールすることは、当社グループの企業価値を向上させるうえで極めて重要であると考えています。

加えて、当社ではリスクの管理方針や管理状況をステークホルダーにしっかり理解いただけるように説明責任を果たすことが重要であると考えています。

当社は、当社グループの事業に係る主なリスクを次の12項目であると捉えています。

- (1) 日本の金融商品取引法のもとでマネックス証券が業務停止命令や登録取消等の事態に至った場合や、一定の自己資本規制比率を維持できない場合、または金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)および消費者契約法に関連する訴訟等が顧客から提起された場合に当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があること。  
金融事業を行う海外子会社が金融事業者としての登録および免許につき取消等の事態に至った場合、および海外子会社それぞれの所在地において適用される法令等に基づく自己資本の維持に関する規制に反した場合に登録・免許等が取り消され事業の継続が不可能となり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があること。  
日本および海外における金融事業に関連する法的規制が今後、より広範な規制内容へと変更される可能性があり、規制内容の変更に伴う事業領域の縮小、追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合に、当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があること
- (2) 当社グループの収益の大部分を占める委託手数料収入は、株式市況に連動しており、また市況の将来予測は困難であるため、当社業績が株式市況の影響をどの程度受けるかの将来予測は困難であり、当社株価の変動を招く可能性があること
- (3) 当社の事業拡大戦略において、人材確保やインフラ整備が適切に行えない可能性や、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性および現段階では予測できないリスクに直面する可能性があること
- (4) 当社グループが取り扱う信用取引、先物・オプション取引、FX取引およびCFD取引における顧客への信用供与について、株式市況、為替市況等の変動により顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があること
- (5) マネックス証券の引受業務において、引き受けた有価証券を販売することができない場合に損失を被る可能性や引受業務の対象となった企業に不祥事が生じた場合、同社に対する信頼の低下および顧客からの損害賠償請求等の可能性があること
- (6) 当社グループの主要拠点において自然災害やテロ攻撃等により事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があること
- (7) 当社グループ会社において不測の事態により個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により業績に影響を与える可能性があること
- (8) 顧客の取引注文を受注し執行するシステムの不具合や処理能力の不足、通信回線の障害、コンピューターウイルスやハッカーの侵入等によるシステム障害の発生、および当社グループ内でのシステム開発の遅れや中断により業績に影響を与える可能性があること
- (9) 当社グループ各社が顧客に提供する企業情報や株価情報等において、情報提供者から契約に基づいて提供される情報が、当該情報提供会社のシステムダウン等により提供できなくなった場合、顧客の信頼を失って顧客が離反し、当社グループの業績に影響を与える可能性があること
- (10) 連結損益計算書に計上の海外子会社の収益および費用が、為替変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があること
- (11) 当社グループの差別化戦略が当社の期待どおりに実現しない場合、顧客の離散等、当社グループの競争力および収益に影響を与える可能性があること
- (12) 連結財政状態計算書に計上しているのれんを含む無形資産について、業績悪化等により減損を行う必要が生じ、これにより当社グループの業績に影響を与える可能性があること

# マネックスグループのリスク管理について(続き)

リスクとして認識された事項は、体系的に分類され、個々のリスクについて、その所在場所および関連部門を明確化します。そのうえで、リスク管理統括責任者がリスクを網羅的に把握し、リスクの影響度および発生確率を見積もり、統制状況を確認したうえで、当社グループ全体がどの程度のリスクを負っているかを取締役会に報告しています。

当社に係るリスクのうち、1.傘下のグループ各社が取り扱う金融商品に起因するリスクの管理体制、ならびに2.資本管理につきまして、以下、ご説明いたします。

## 1. 金融商品に起因するリスクの管理体制

当社は、当社グループの経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲にとどめるために、リスクを適切に識別し、分析、評価したうえで各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しています。リスク全般を管理するための規程を定めており、当該リスクの所管部門を管掌する執行役が決定する具体的な管理方針および管理体制に従い管理し、各子会社に対してもリスク管理の方針および体制の整備を指導しています。リスク管理統括責任者は当社および主要な子会社におけるリスク管理体制に関する整備状況および運用状況を把握のうえ、内部統制がないと仮定した場合の固有のリスクとして、グループ全体への影響度と発生確率を算出し、統制によってリスクが低減するかを判定した残存リスクを定期的に当社の取締役会に報告しています。

### 信用リスク

信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により財務上の損失が発生するリスクであり、主として当社グループの顧客や取引金融機関等に対する取引先リスクおよび発行体リスクからなります。

### 流動性リスク

流動性リスクは、企業が現金またはその他の金融資産の引渡しその他の方法による債務の決済に支障をきたすリスクです。

当社グループでは資金繰り状況および見通しの把握を随時行っており、かつ、大手金融機関との間で当座借越契約、コミットメントライン契約等を締結していることで、流動性リスクを軽減しています。

また、当社グループ内で機動的に資金を融通しあうことを可能な体制とし、流動性リスクのさらなる軽減も図っています。

### 市場リスク

市場リスクとは、市場における価格の変化により有価証券等の公正価値や将来のキャッシュ・フローが変動するリスクで、外国為替リスク、金利リスク、その他のリスクの3つに分類されます。

外国為替リスクについては、当社グループは金融商品取引業者の外貨建金融商品在庫等の外貨建資産・負債における日常的なモニタリングを通じたポジション偏り等のリスク把握を行い、ネットポジションに対して為替予約取引等を利用してリスクをヘッジしているため、為替変動リスクは限定的です。

金利リスクについては、当該リスクの影響を受ける主な金融資産は預託金および金銭の信託であり、リスク管理上、定量的分析結果を取締役に報告しています。当社はグループの資産・負債に係る金利変動リスクをモニタリングし、急激な金利変動時には金利スワップ等のデリバティブ取引等を利用することで、純損益の変動を機動的にヘッジする体制を整えています。

### オペレーショナル・リスク

当社グループは、業務プロセス、人事、技術および事業基盤に関連して生じる多種多様な事象や、法令・諸規則の変更等の信用リスク・市場リスク・流動性リスク以外の外部事象に起因するオペレーショナル・リスクにさらされています。

オペレーショナル・リスクを把握し管理するため、定期的に当社の取締役会に報告しています。各子会社においては業務分掌や文書管理ルール of 明確化、法令遵守の徹底等を通じてオペレーショナル・リスクの軽減を図っています。

## 2. 資本管理

当社グループは、経営の健全性、効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクに見合った適正な資本水準および負債・資本構成の維持を重視しています。また、当社グループには金融商品取引法その他海外の同様な法令に基づき自己資本規制比率や純資産等の額を一定水準以上に保つことが義務付けられている子会社があります。

各子会社の資本水準は、各国・地域の法令で要求される水準を十分に満たしています(2014年8月末日現在)。

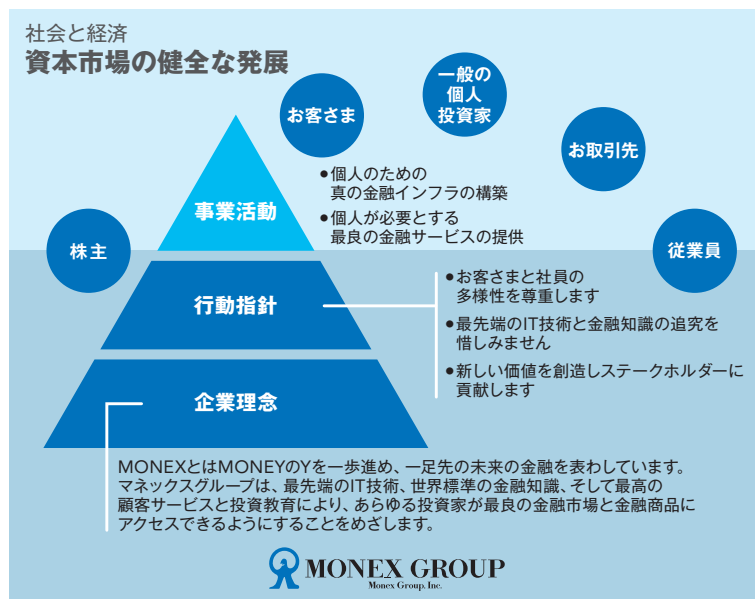
# マネックスグループのCSR活動

## ステークホルダーとのかかわり

当社グループは、グループの企業理念と行動指針に基づいた事業活動を通じて社会に貢献することにより、企業集団としての社会的責任を果たしてまいります。

個人のための真の金融インフラを構築し、個人が必要とする最良の金融サービスを提供することを通じて資本市場の健全な発展に貢献することが、社会の構成員である当社グループにとっての重要な課題であり責任であると考えています。

金融機関グループとしての本業を主軸として、社会の持続的成長につながる取り組みを展開してまいります。



### 資本市場の健全な発展をめざした取り組み

#### 機関投資家と同水準の金融商品・サービスを個人投資家へ

当社グループは、創業来、機関投資家と同水準の金融商品・サービスおよび投資機会を提供することが、個人投資家の資産形成に役立ち、公正な資本市場の形成につながると考え、高品質で先進性の高い商品・サービスを開発し、個人投資家へ提供しております。

#### 投資教育

当社グループでは種々の投資理論や金融商品に関する知識を、投資初心者にもわかりやすく伝える投資教育に尽力しております。

トレードステーション社では、高等教育の充実をめざす教育機関とのパートナーシップとして、「トレードステーション・アカデミック・プログラム」を実施しています。このプログラムは、カーネギーメロン大学、ペンシルベニア大学、ニューヨー

ク大学などの27の大学やその他の教育機関の学生・生徒に、無償でトレードステーション社のトレーディングプラットフォームへのアクセスを提供し、指導者および生徒たちは、トレードステーション社が用意したバーチャルな口座で、株式、先物、オプションおよびFX取引をリアルタイムのマーケットデータを使用して取引でき、トレーディング戦略とリスクマネジメントを学ぶための安全な環境を提供しています。

マネックス証券では、青山学院大学専門職大学院国際マネジメント研究科において、投資教育の活動および社会貢献活動の一環として、金融市場の第一線で活躍中のファンドマネージャー等をゲストスピーカーとして招き、大学院生が実践的なマーケットの分析や市場予測手法を習得する寄附講座「金融市場概論」を提供しています。

また、お客さまおよび広く一般の個人投資家を対象にした投資教育の一環として、幅広いジャンルのセミナーをオンラインおよびオフラインで多数実施していることは、マネックス証券の大きな特徴の一つです。



トレードステーション・アカデミック・プログラム



マネックス証券 寄附講座「金融市場概論」



# マネックスグループのCSR活動(続き)

## 社会に対する取り組み

### 社会文化活動

当社グループでは、2008年より「ART IN THE OFFICE」プログラムを毎年実施し、一般公募から選出されたアーティストに対し作品を一定期間マネックス証券(東京)のプレスルームに展示する機会を提供する等、コンテンポラリー・アートの分野で活動する新進アーティストを支援しています。

⇒ART IN THE OFFICE 第7回受賞作品の詳細はP.27へ

⇒過去受賞作品は、ウェブサイトをご覧ください

[http://www.monexgroup.jp/jp/company/art\\_in\\_the\\_office/index](http://www.monexgroup.jp/jp/company/art_in_the_office/index)

### 地域への貢献

トレードステーション社は、同社社員が居住地域の人々に恩返しをするための活動として「トレードステーション・ケアーズ(TradeStation Cares)」を行っています。「学用品提供運動(The School Supply Drive)」「サンクスギビング食糧支援運動(Thanksgiving Food Drive)」「天使の木ホリデーギフト運動(Angel Tree Holiday Gift Drive)」「砂浜清掃運動(Beach Clean-up excursion)」などのスポンサーを毎年務めています。



Thanksgiving Food Drive



Angel Tree Holiday Gift Drive



Beach Clean-up excursion

さらに、ここ数年では、日本の台風と津波、ハイチ地震、ハリケーン「サンディ」の被災地支援を目的とした寄付金調達のためのイベントも実施しました。

## その他の取り組み

### お客さま満足度向上への取り組み—「オリエンテーション委員会」

マネックス証券では創業来、3カ月に一度、お客さまのご意見を対面で直接お伺いする「オリエンテーション委員会」を開催しており、2014年8月までに計56回開催しました。数多くのご意見が商品・サービスの改善に反映されています。

### グローバルな相場環境についての個人投資家の意識調査の提供—「MONEXグローバル投資家サーベイ」

日本、米国および中国(香港)の個人投資家を対象として、相場環境についての意識調査を四半期に一度実施し、「MONEXグローバル投資家サーベイ」として、2011年6月より13回にわたって調査結果を公表しています。世界の3つの金融の中心地にいる個人投資家を対象にしたグローバルかつ継続して実施されているサーベイは少ないという点で意義のある調査です。

### 従業員が働きやすい環境づくり

日本セグメントでは「ポジティブ・アクション(女性の活動推進)」に取り組んでいます。マネックスグループの経営陣(取締役および執行役員)に占める女性比率は16%、日本セグメントの管理職(正社員)に占める女性比率は22%となっております。女性の産前産後休業後の職場復帰を支援する環境や体制を整備しており、これまでに当該休業を取得した女性役員・社員の復帰率は100%です。

さらに当社グループの先進性に寄与する日本セグメントの若年層の社員育成の一環として、MBAコースへの海外留学などを支援する「ビーンズ・スカラシップ」制度を設けています。

# ART IN THE OFFICE 第7回 受賞作品およびアーティスト紹介

2008年より当社グループは、社会文化活動の一環として「ART IN THE OFFICE」プログラムを実施しています。2014年も、マネックス証券が、「ART IN THE OFFICE 2014」として、当社グループのプレスルーム(会議室)を彩る作品案を一般公募しました。今回は75点の応募作品案の中から、川内理香子氏の作品案が選出されました。



「鮭／寿司／すし／sushi」2014年



## 作品コンセプト

日本独特の食べ物である鮭をテーマに取り上げた「鮭／寿司／すし／sushi」は、約2週間の制作期間中に川内氏がマネックス証券社員との交流を通して本プログラムのために制作した作品です。時代の先をいき、その時代によりさまざまな変革を遂げていくマネックス証券の企業イメージと、酢飯と刺身というシンプルな構造をもつ一方、素材の色や食感、味、そして形の組み合わせによって多様な姿を見せる鮭のイメージが重なり、今回の作品が制作されました。メインの壁の対面には、鮭の裏側を描いた3作品が展示されています。固定概念にとらわれず色々な角度から物事を見ていくマネックス証券の姿勢と呼応していることも特徴です。



### プロフィール

かわうち りかこ

### 川内 理香子氏

1990年東京都生まれ。2009年文化学院高等課程美術科卒業。現在、多摩美術大学絵画学科油画専攻4年在籍。2014年第1回CAF賞保坂健二郎賞を受賞。「食べもの」は人間の体を作っている、また、食材をどのように調理し、盛りつけ、味わうかといった「食文化」は、体のみならず人間の思考や精神、ふるまいにも影響している。そのような考えから、食べものを描くことで、体や性のこと、自己や他者、そしてそれらの関わり合いなどを観察し、日々変化する自分と身の回りの環境を理解しようとしている。



# 経営陣の紹介



左から、取締役副会長 桑島正治、取締役会長 松本大、取締役 サロモン・スレデニ、取締役 大八木崇史

## 取締役

### 取締役会長

#### 松本 大

1987年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社  
1990年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社  
1994年11月 同 東京支店 常務取締役  
1994年11月 ゴールドマン・サックス・グループ、L.P.ゼネラルパートナー  
1998年11月 同 リミテッド・パートナー  
1999年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)代表取締役  
2004年8月 当社代表取締役社長  
2004年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役  
2005年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)代表取締役社長(現任)  
2010年6月 株式会社カカコム取締役(現任)  
2011年2月 当社代表取締役会長兼社長  
2011年6月 TradeStation Group, Inc.取締役会長(現任)  
2013年6月 当社取締役会長兼代表執行役社長(現任)  
2013年11月 株式会社ジェイアイエヌ取締役(現任)

### 取締役副会長

#### 桑島 正治

1977年4月 日興証券株式会社入社  
2001年10月 株式会社日興コーディアルグループ  
(現シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社)取締役  
2006年1月 日興システムソリューションズ株式会社取締役会長  
2006年6月 当社取締役  
2006年12月 同 取締役退任  
2006年12月 株式会社日興コーディアルグループ取締役兼代表執行役社長  
2008年1月 同 取締役副会長  
2009年4月 マネックス証券株式会社取締役(現任)  
2009年6月 当社取締役  
2011年2月 同 取締役副会長  
2013年6月 当社取締役副会長兼執行役(現任)

### 取締役

#### 大八木 崇史

1991年4月 日本銀行入行  
1998年1月 ゴールドマン・サックス証券会社入社  
1999年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)入社  
2004年5月 Deutsche Bank Securities, Inc.入社  
2007年8月 MBH America, Inc. CEO & President  
2009年7月 当社執行役員  
2011年6月 TradeStation Group, Inc.取締役(現任)  
2011年6月 当社取締役  
2013年6月 同 取締役兼執行役(現任)

### 取締役

#### サロモン・スレデニ

1988年1月 Arthur Andersen LLP入社  
1994年8月 IVAX Corporation 経理・財務担当責任者  
1996年12月 TradeStation Group, Inc. チーフ・フィナンシャル・オフィサー  
1999年9月 同 取締役社長チーフ・オペレーティング・オフィサー  
2007年2月 同 取締役社長チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(現任)  
2012年6月 当社取締役  
2013年6月 同 取締役兼執行役(現任)

### 取締役

#### 佐々木 雅一

1989年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所  
1997年8月 佐々木公認会計士事務所開業  
1999年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)監査役  
2003年6月 同 取締役  
2004年8月 当社取締役  
2005年6月 同 監査役  
2007年6月 同 取締役  
2009年6月 マネックス証券株式会社監査役(現任)  
2009年6月 当社監査役  
2013年6月 同 取締役(現任)

取締役(社外 独立役員)

## 榎原 純

1981年9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社  
 1992年12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー  
 ゼネラルパートナー  
 2000年7月 株式会社ネオテニー取締役会長(現任)  
 2005年3月 RHJ International取締役(現任)  
 2006年6月 当社取締役(現任)  
 2011年6月 TradeStation Group, Inc.取締役(現任)  
 2011年6月 株式会社新生銀行取締役(現任)

取締役(社外 独立役員)

## 林 郁

1995年8月 株式会社デジタルガレージ代表取締役  
 1996年12月 有限会社ケイ・ガレージ代表取締役(現任)  
 2002年7月 株式会社カカコム代表取締役会長  
 2003年6月 同 取締役会長(現任)  
 2004年11月 株式会社デジタルガレージ代表取締役CEO兼  
 グループCEO(現任)  
 2006年8月 株式会社CGMマーケティング(現株式会社  
 BI.Garage)代表取締役社長(現任)  
 2009年6月 株式会社DGインキュベーション  
 代表取締役会長(現任)  
 2011年5月 株式会社メディアドゥ取締役(現任)  
 2012年6月 当社取締役(現任)  
 2012年9月 econext ASIA Limited取締役会長(現任)  
 2013年4月 株式会社Open Network Lab代表取締役  
 会長(現任)  
 2014年3月 株式会社シーアイワークス代表取締役会長  
 兼CEO(現任)

取締役(社外 独立役員)

## 出井 伸之

1960年4月 ソニー株式会社入社  
 1995年4月 同 代表取締役社長  
 2000年6月 同 代表取締役会長  
 2003年6月 同 取締役代表執行役会長  
 2006年2月 Accenture plc取締役(現任)  
 2006年4月 クオンタムグループ株式会社代表取締役(現任)  
 2006年6月 当社アドバイザリーボード議長  
 2007年1月 I-CONCEPT株式会社代表取締役(現任)  
 2007年6月 百度公司取締役(現任)  
 2007年7月 フリービット株式会社取締役(現任)  
 2011年9月 Lenovo Group Limited取締役(現任)  
 2013年6月 当社取締役(現任)

取締役(社外 独立役員)

## 小高 功嗣

1987年4月 弁護士登録  
 1987年4月 佐藤・津田法律事務所入所  
 1990年8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社  
 1998年11月 同 マネージング・ディレクター  
 2009年11月 西村あざひ法律事務所入所  
 2011年1月 小高功嗣法律事務所開業  
 2011年2月 株式会社R&K Company代表取締役(現任)  
 2013年6月 当社取締役(現任)

取締役(社外 独立役員)

## 石黒 不二代

1981年1月 ブラザー工業株式会社入社  
 1988年1月 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社  
 1994年9月 Alphametrics, Inc.社長  
 1999年1月 Netyear Group, Inc.取締役  
 1999年7月 ネットイヤーグループ株式会社取締役  
 2000年5月 同 代表取締役社長(現任)  
 2013年6月 株式会社損害保険ジャパン監査役(現任)  
 2014年3月 株式会社ホットリンク取締役(現任)  
 2014年6月 日本興亜損害保険株式会社監査役(現任)  
 2014年6月 当社取締役(現任)

取締役(社外 独立役員)

## ビリー・ウェード・ワイルダー

1986年4月 シュローダー証券会社日本株調査部長  
 1992年12月 フィデアリティ投信株式会社入社  
 1995年9月 同 代表取締役社長  
 2004年7月 日興アセットマネジメント株式会社  
 代表取締役社長  
 2014年6月 当社取締役(現任)

## 三委員会

### 指名委員会

委員長 取締役(社外 独立役員)  
**出井 伸之**  
 委員 取締役(社外 独立役員)  
**榎原 純**  
 委員 取締役(社外 独立役員)  
**林 郁**  
 委員 取締役(社外 独立役員)  
**石黒 不二代**  
 委員 取締役会長  
**松本 大**

### 監査委員会

委員長 取締役(社外 独立役員)  
**小高 功嗣**  
 委員 取締役(社外 独立役員)  
**ビリー・ウェード・ワイルダー**  
 委員 取締役  
**佐々木 雅一**

### 報酬委員会

委員長 取締役(社外 独立役員)  
**榎原 純**  
 委員 取締役(社外 独立役員)  
**出井 伸之**  
 委員 取締役会長  
**松本 大**

## 執行役

代表執行役社長CEO

**松本 大**

執行役COO

**サロモン・スレデニ**

※1 CAO=チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー

※2 CQO=チーフ・クオリティ・オフィサー

※3 CSO=チーフ・ストラテジック・オフィサー

執行役CFO

**上田 雅貴**

執行役CAO※1

**田名網 尚**

執行役CQO※2

**桑島 正治**

執行役CSO※3

**大八木 崇史**

# 財務状態および経営成績の分析

## CFOインタビュー

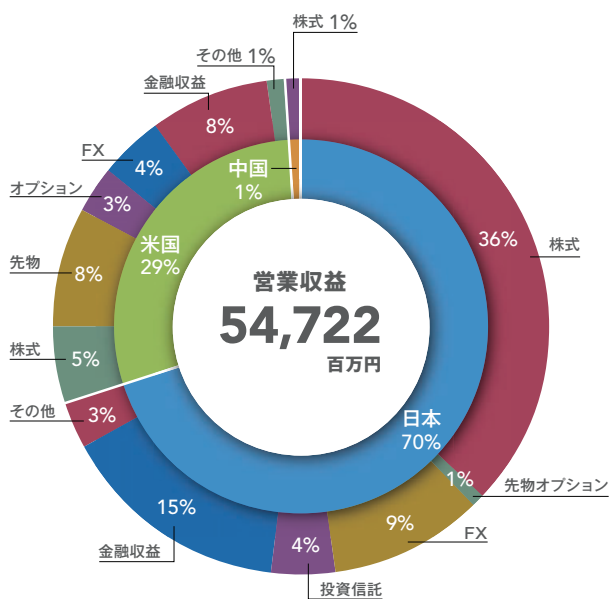
### 収益基盤のさらなる強化と株主還元の充実化に取り組んでいます。

2014年3月期、マネックスグループは営業収益が過去最高を更新するなど記録的な増収増益を達成しました。同時に、当期より株主還元の基本方針において配当性向を高め、株主への利益配分をより厚くしたことに加え、株主資本利益率(ROE)を重視する方針を打ち出しております。当期の連結業績と今後の財務戦略について、執行役CFO上田雅貴がQ&A方式で回答します。

#### Q. 2014年3月期の経営環境と連結業績を総括してください。

A. 営業収益は前期比で51.6%増加して1999年の創業以来最高の54,722百万円となりました。日本セグメントにおいては、株式市況が好調に推移し個人投資家の投資意欲が旺盛であったことに加え、信用取引残高の増加に伴って金融収支が改善したことも大幅な増収につながりました。FXについては、低スプレッドの取引業者が台頭して競争環境が激化したなかで、前期並みの収益を確保することができました。

営業収益の地域およびビジネス別分布状況



強調したいのは米国セグメント(欧州、豪州を含む)の損益状況が改善したことです。2014年3月期の営業収益は前期比で37.0%増加して16,062百万円、円安効果を差し引いても約14%の増収となりました。株式相場のボラティリティは低調でしたが、アクティブトレーダー向けに新たな手数料体系を導入したこと等の施策が奏功し、当期の第4四半期にEBITDAが黒字化しました。

中国セグメントは、香港ドルの対円レートが前期比で約20%円安に振れたことに加えて、マネックスBOOM証券における株式取引が堅調だったことから、営業収益は前期比51.1%増の585百万円となりました。

#### Q. 税引前利益や当期利益が飛躍的に増大した理由は何ですか？

A. 当社の連結業績に最も影響が大きい日本セグメントの業績は、費用のかかなりの部分がシステム関連などの固定的費用であるため、収益が一定の水準を超えると、その増分がそのまま利益の増加につながります。2014年3月期の営業収益は前期比で51.6%増加、これに対して販売費及び一般管理費は前期比15.2%増加の34,981百万円、税引前利益は同141.4%増の16,895百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同165.4%増の10,354百万円となりました。

日本セグメントの販売費及び一般管理費は前期比16.1%増の19,173百万円でしたが、この増加分は、株式取引の増加による取引関係費などの変動費とシステム関連費用の増加によるものです。マネックス証券では現在、オンラインの基幹システムの入れ替えのための開発を進めており、新旧ふたつのシステムが並行稼働しているため一時的にシステム関連費用が増加していますが、新システムに完全移行後の2017年3月期以降は、コスト削減が見込まれます。





マネックスグループ  
株式会社

執行役CFO

**上田 雅貴**

## Q. 収益力強化の基本方針は何ですか？

**A.** アベノミクスが始動する前の2012年の夏は、日本の株式市場が極度に低迷した時期でした。前期第2四半期（2012年7～9月）における東京、大阪、名古屋の三証券取引所一営業日平均個人売買代金は2014年3月期の（東京、名古屋の二証券取引所一営業日平均個人売買代金の）約4分の1程度の3,500億円程度まで落ち込みましたが、当社グループは抜本的なコスト削減により黒字を確保しました。市況が悪化しても利益を出すことのできる強固な財務体質を土台に収益の持続的拡大を図っていくことが当社グループの基本的な成長戦略です。

地域別の収益拡大策については、新規顧客層の開拓および既存のアクティブトレーダー層への取引活性化につながるサービスの提供などを通じて米国セグメントの早期黒字化に取り組むとともに、中国セグメントでは、香港のマネックスBOOM証券を基軸に中国市場の深耕を進めていきます。また、日本セグメントでは、日本株取引はもとより、残高が着実に積み上がっている投資信託、債券、FX、米国株といった幅広い商品で収益をつくることや、2014年3月期に国内で第6位（引受幹事団への参入社数31社）となったIPO引受業務も引き続き注力していきます。

## Q. マネックスグループの中長期の財務戦略について説明してください。

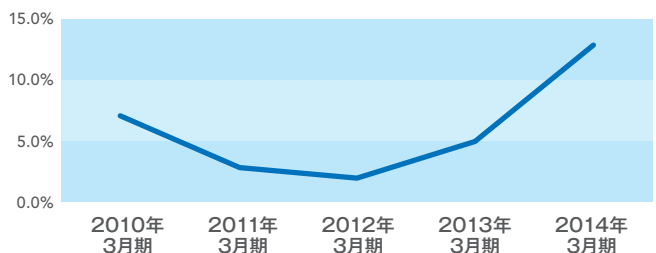
**A.** 2014年3月期末の資本は、80,701百万円でした。今後もこの水準を維持しつつ、資本を効率的に活用し、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の向上をめざします。2014年3月期のROEは前期比7.9ポイント上昇して12.9%となり、当面の目標である15%が視野に入ってきました。基幹システム構築などの投資案件は資本の範囲内で実行し、また証券会社

の短期的な資金需要は間接金融で賄っており、いずれも財務の健全性を損なわずに調達できています。

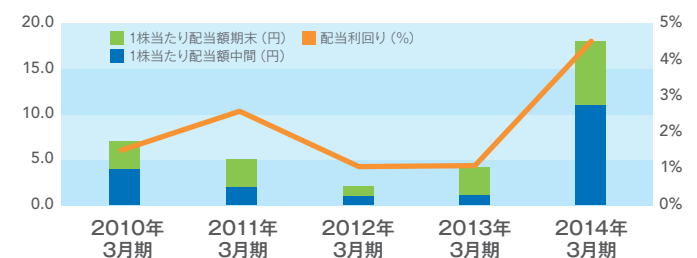
株主の皆さまへの利益還元も積極的に進めていく考えです。当社では2013年6月に株主還元に関する基本方針を変更し、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向を従来の30%から50%へと引き上げました。具体的な配当額は、配当性向50%またはDOE（株主資本配当率）1%のいずれか高い方を目安として決定します。この基本方針に従い、2014年3月期の期末配当は1株当たり7円、中間配当と合わせて年間18円\*の配当を実施しました。また、2013年5月には普通株式120,000株を総額5,514百万円で取得しましたが、今後も機動的に自己株式を取得していきます。

\*当社は、2014年3月期中間期に1株当たり11円の間中間配当を実施いたしました。なお、1株当たり配当金額は、2013年10月1日を効力発生日として実施した株式分割を考慮し遡及修正した金額

親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）の推移



1株当たり配当金と配当利回りの推移



# 連結財務諸表

本アニュアルレポートでは、連結財務諸表注記を記載していません。

詳細については、マネックスグループ株式会社の有価証券報告書をご覧ください。有価証券報告書は、ウェブサイトでもご覧いただけます。

[http://www.monexgroup.jp/jp/ir\\_library/financial\\_report/index](http://www.monexgroup.jp/jp/ir_library/financial_report/index)

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
<b>収益</b>		
受入手数料	20,367	33,542
トレーディング損益	6,974	8,011
金融収益	8,195	12,583
その他の営業収益	554	587
営業収益計	36,090	54,722
その他の金融収益	4,855	2,305
その他の収益	1,759	59
持分法による投資利益	36	0
収益合計	42,740	57,086
<b>費用</b>		
金融費用	2,320	4,672
販売費及び一般管理費	30,359	34,981
その他の金融費用	46	99
その他の費用	3,016	439
費用合計	35,742	40,191
税引前利益	6,998	16,895
法人所得税費用	3,091	6,539
当期利益	3,907	10,356
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	3,901	10,354
非支配持分	6	2
当期利益	3,907	10,356
<b>親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(円)	13.02	35.76
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
当期利益	3,907	10,356
<b>その他の包括利益</b>		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,305	2,349
売却可能金融資産の公正価値の変動	△2,519	△1,960
ヘッジ手段の公正価値の変動	—	△143
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	51	23
税引後その他の包括利益	837	268
当期包括利益	4,744	10,624
<b>当期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	4,738	10,622
非支配持分	6	2
当期包括利益	4,744	10,624

## 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	51,193	85,442
預託金及び金銭の信託	349,837	426,719
商品有価証券等	4,078	2,458
デリバティブ資産	753	1,613
有価証券投資	18,551	8,390
信用取引資産	149,487	178,230
有価証券担保貸付金	44,583	152,382
その他の金融資産	22,950	28,864
有形固定資産	1,485	1,579
無形資産	37,394	41,558
持分法投資	826	861
繰延税金資産	61	247
その他の資産	995	1,089
資産合計	682,193	929,431
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
デリバティブ負債	7,604	7,378
信用取引負債	39,745	36,308
有価証券担保借入金	67,661	183,765
預り金	231,164	287,385
受入保証金	131,535	158,869
社債及び借入金	113,381	159,125
その他の金融負債	2,099	4,280
引当金	88	156
未払法人税等	2,072	5,629
繰延税金負債	5,418	3,810
その他の負債	1,726	2,026
負債合計	602,492	848,731
<b>資本</b>		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,521	40,510
利益剰余金	22,079	22,856
その他の資本の構成要素	6,673	6,941
親会社の所有者に帰属する持分	79,667	80,701
非支配持分	35	—
資本合計	79,702	80,701
負債及び資本合計	682,193	929,431

# 連結財務諸表(続き)

## 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計	非支配 持分	資本 合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用 会社におけ るその他の 資本の構成 要素					
<b>2012年4月1日残高</b>	10,394	40,521	—	18,808	5,351	—	485	0	5,836	75,558	248	75,806	
当期利益	—	—	—	3,901	—	—	—	—	—	3,901	6	3,907	
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,519	—	3,305	51	837	837	—	837	
当期包括利益	—	—	—	3,901	△2,519	—	3,305	51	837	4,738	6	4,744	
<b>所有者との取引額</b>													
配当金	—	—	—	△629	—	—	—	—	—	△629	—	△629	
その他の非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△219	△219	
所有者との取引額合計	—	—	—	△629	—	—	—	—	—	△629	△219	△848	
<b>2013年3月31日残高</b>	10,394	40,521	—	22,079	2,833	—	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702	
当期利益	—	—	—	10,354	—	—	—	—	—	10,354	2	10,356	
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,960	△143	2,349	23	268	268	—	268	
当期包括利益	—	—	—	10,354	△1,960	△143	2,349	23	268	10,622	2	10,624	
<b>所有者との取引額</b>													
自己株式の取得	—	—	△5,514	—	—	—	—	—	—	△5,514	—	△5,514	
自己株式の消却	—	△5,514	5,514	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	△4,064	—	—	—	—	—	△4,064	—	△4,064	
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	5,514	—	△5,514	—	—	—	—	—	—	—	—	
非支配持分の取得	—	△11	—	—	—	—	—	—	—	△11	△37	△47	
所有者との取引額合計	—	△11	—	△9,578	—	—	—	—	—	△9,588	△37	△9,625	
<b>2014年3月31日残高</b>	10,394	40,510	—	22,856	872	△143	6,138	74	6,941	80,701	—	80,701	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	6,998	16,895
減価償却費及び償却費	3,116	3,441
非金融資産の減損損失	2,524	—
負ののれん発生益	△1,231	—
金融収益及び金融費用	△10,683	△10,117
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	5,688	△1,482
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△46,234	△32,180
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	14,605	8,886
預託金及び金銭の信託の増減	△36,934	△62,900
受入保証金及び預り金の増減	36,034	67,582
短期貸付金の増減	354	△1,032
その他	△640	△1,119
小計	△26,404	△12,026
利息及び配当金の受取額	8,174	11,928
利息の支払額	△2,231	△4,069
法人所得税等の支払額	△50	△4,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,510	△8,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	400	100
有価証券投資等の取得による支出	△20,342	△12,771
有価証券投資等の売却及び償還による収入	25,038	23,458
有形固定資産の取得による支出	△517	△765
無形資産の取得による支出	△2,958	△4,026
子会社の取得による支出	△905	—
子会社の売却による収入	46	—
関連会社の取得による支出	△259	—
その他	△2	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	401	5,960
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	23,834	△14,403
長期借入債務の調達による収入	9,986	87,516
長期借入債務の返済及び償還による支出	△2,772	△27,500
非支配持分株主からの払込による収入	16	—
非支配持分の取得による支出	—	△47
自己株式の取得による支出	—	△5,514
配当金の支払額	△629	△4,053
非支配持分株主に対する配当金支払額	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,395	35,998
現金及び現金同等物の増減額	10,286	33,703
現金及び現金同等物の期首残高	38,674	50,140
現金及び現金同等物の為替換算による影響	1,181	1,012
現金及び現金同等物の期末残高	50,140	84,855

# 株式情報

(2014年3月31日現在)

## 株式の概要

上場市場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8698
銘柄	マネックスグループ株式会社
発行済株式の総数	287,680,500株
株式の売買単位	100株*
株主数	51,461名
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月

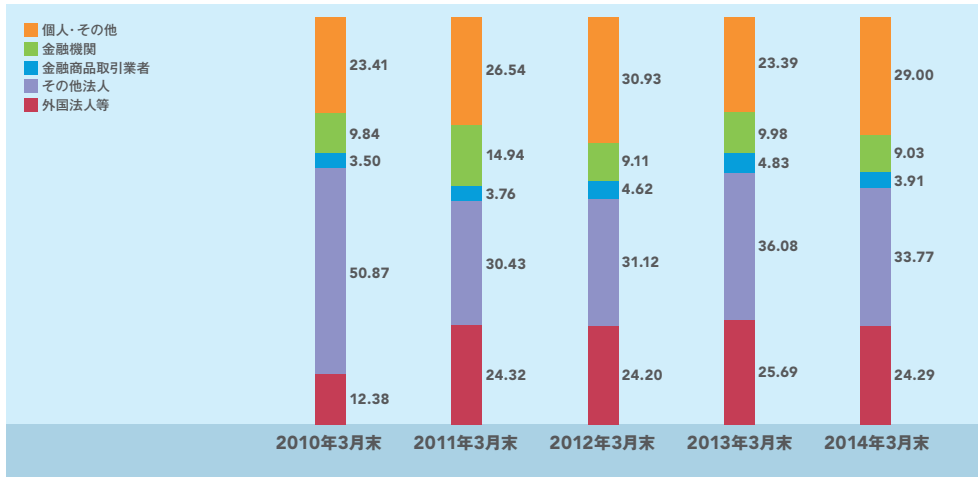
\*2013年10月1日付で、1株を100株とする株式の分割の実施ならびに1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用、単元未満株主の権利の新設を行いました。

## 大株主

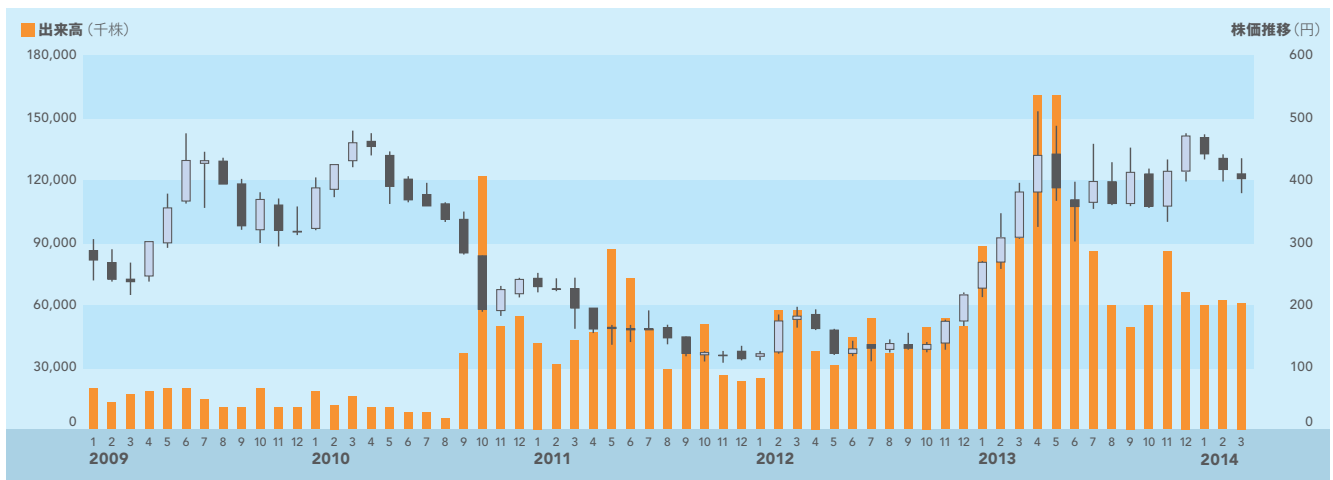
氏名または名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
オリックス株式会社*	56,223,300	19.54
株式会社松本	18,556,000	6.45
ソニー株式会社	11,723,500	4.08
シービーニューヨーク - フィデリティキャピタルトラスト: フィデリティキャピタルアプリケーションファンド	8,377,000	2.91
松本 大	7,492,000	2.60
みずほ証券株式会社	6,016,200	2.09
株式会社リクルートホールディングス	5,720,000	1.99
CBLDN THREADNEEDLE SPECIALIST INVESTMENT FUNDS ICVC-GLOBAL EQUITY INCOME FUND	5,123,600	1.78
シティバンクニューヨークエスエイフィデリティディベンドグロースファンド	4,910,700	1.71
ザ チェース マンハッタンバンク 385036	4,740,000	1.65

※2014年4月7日付  
 オリックス株式会社(変動後) 0株(0.00%)  
 株式会社静岡銀行(変動後) 56,223,300株(19.54%)  
 2014年5月2日付追加取得  
 株式会社静岡銀行(変動後) 57,536,100株(20.00%)

## 所有者別株式分布の推移 (%)



## 株価・出来高の推移



2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2009年1月に当該株式分割が行われたと仮定し、株価、出来高を表示しております。

# 会社情報

(2014年6月30日現在)

## 会社概要

マネックスグループ株式会社	
設立	2004年8月
代表者	代表執行役社長CEO 松本 大
資本金	10,393百万円
事業内容	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有
所在地	〒102-0083 東京都千代田区麹町2-4-1 麹町大通りビル
URL	www.monexgroup.jp

## グループ概要

### 日本

	マネックス証券株式会社	株式会社マネックスFX	マネックスベンチャーズ株式会社
設立	1999年4月	2004年7月	2005年11月
代表者	松本 大	勝屋 敏彦	連尾 聡
資本金	12,200百万円	1,800百万円	100百万円
事業内容	金融商品取引業	FX取引およびその付関連業務	ベンチャーキャピタル事業
所在地	東京都千代田区	東京都中央区	東京都千代田区

	マネックス・ハンブレット株式会社	トレード・サイエンス株式会社
設立	2005年9月	2006年4月
代表者	清明 祐子	国貞 和宏
資本金	113百万円	91百万円
事業内容	M&Aアドバイザーサービス、 OpenIPO®事業の調査研究	投資助言・代理業
所在地	東京都港区	東京都千代田区

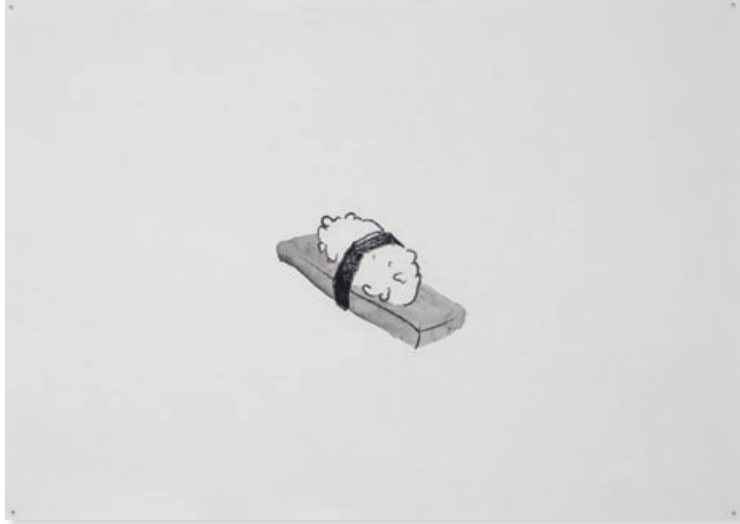
### 米国

	TradeStation Group, Inc.	TradeStation Securities, Inc.	IBFX, Inc.
設立	2000年1月	1995年9月	2010年6月
代表者	Salomon Sredni	William Cahill	Gary Weiss
事業内容	中間持株会社(米国)	金融商品取引業	金融商品取引業(FX事業)
所在地	米国フロリダ州	米国フロリダ州	米国フロリダ州

TradeStation Technologies, Inc.	
設立	1982年9月
代表者	Salomon Sredni
事業内容	金融関連のシステム開発業
所在地	米国フロリダ州

### 中国 (香港)

	Monex International Limited	Monex Boom Securities (H.K.) Limited (マネックスBOOM証券)
設立	2010年8月	1997年3月
代表者	萬代 克樹	Nick Tang
事業内容	中間持株会社(香港)	金融商品取引業
所在地	中華人民共和国香港特別行政区	中華人民共和国香港特別行政区



**マネックスグループ株式会社**

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-4-1 麹町大通りビル  
[www.monexgroup.jp](http://www.monexgroup.jp)